

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社 バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 武男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL (03) 5783-5500  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日 配当支払開始予定日 平成20年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	460,473	0.3	33,411	△20.9	36,198	△20.6	32,679	34.7
19年3月期	459,132	1.8	42,224	18.4	45,615	22.9	24,252	71.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	128	65	128	47	11.7		8.8		7.3	
19年3月期	95	73	95	67	9.4		11.5		9.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △441百万円 19年3月期 191百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	413,023		289,944		69.4		1,127 72	
19年3月期	408,490		284,254		67.1		1,063 29	

(参考) 自己資本 20年3月期 286,795百万円 19年3月期 274,169百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	35,000		△14,980		△15,066		129,289	
19年3月期	42,493		△15,253		△18,856		124,155	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	12 00	-	16 00	28 00	7,254	29.2	2.8
21年3月期(予想)①	-	12 00	-	12 00	24 00	6,092	18.7	2.2

(注) ①平成21年3月期の中間期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定配当部分を記載しております。平成21年3月期の期末配当金につきましては連結業績を勘案したうえで、別途決議する予定です。

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	202,000	△5.4	7,500	△50.3	8,500	△51.1	4,500	△43.6	17	69
通期	470,000	2.1	38,000	13.7	39,500	9.1	22,500	△31.1	88	47

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、公表している自己株式買付による影響額を加味しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、33～35ページ、38ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 256,080,191株 19年3月期 260,580,191株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,766,271株 19年3月期 2,731,047株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、75ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,958	91.6	8,465	124.9	8,489	119.0	7,624	49.9
19年3月期	6,239	△77.5	3,764	△85.8	3,877	△85.3	5,085	△80.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	30	00	29	96
19年3月期	19	57	19	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	299,245		255,764		85.0		998	13
19年3月期	291,923		265,286		90.7		1,026	20

(参考) 自己資本 20年3月期 254,233百万円 19年3月期 264,709百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安などにより、景気の先行きに対する警戒感が鮮明となりました。エンターテインメント業界においては、前述の景気に対する警戒感や、ハードウェアの次世代規格への移行に伴う端境期による影響などにより、全体としては不透明な事業環境となりました。

このような環境の中、当社グループは平成18年4月よりスタートした3ヵ年の中期経営計画に基づき、「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を推進してまいりました。

事業面においては、ゲームコンテンツ事業が、国内の業務用ゲーム機、海外の家庭用ゲームソフトを中心に好調に推移したものの、トイホビー事業や映像音楽コンテンツ事業はヒット商品やグループシナジー効果により好調に推移した前期には及ばず、アミューズメント施設事業は厳しい市場環境のなか既存店を中心に低調に推移いたしました。なお、アミューズメント施設事業につきましては、今後の市場動向に鑑み事業戦略を再検討した結果、事業の収益性の改善を目的に一部の店舗の閉鎖を決定しております。また費用面では、ゲームコンテンツ事業の拠点統合や、減価償却費の制度変更などの増加要因がありました。

この結果、当期の連結業績は、売上高460,473百万円（前期比0.3%増）、営業利益33,411百万円（前期比20.9%減）、経常利益36,198百万円（前期比20.6%減）となりました。また、当期純利益は、固定資産の売却に係る特別利益の計上や前述の国内アミューズメント施設の閉鎖に伴う減損損失の計上などにより、32,679百万円（前期比34.7%増）となりました。

各事業の概況は、以下のとおりです。

#### [事業セグメント別業績]

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
トイホビー	180,164	185,586	△5,421	14,309	17,403	△3,093
アミューズメント施設	89,829	88,196	1,633	1,631	4,004	△2,372
ゲームコンテンツ	145,672	139,187	6,485	14,793	11,509	3,283
ネットワーク	12,044	12,489	△445	904	880	24
映像音楽コンテンツ	36,949	43,006	△6,056	3,832	9,496	△5,664
その他	19,809	20,900	△1,090	753	1,017	△264
消去又は全社	(23,997)	(30,234)	6,236	(2,813)	(2,088)	△725
連結	460,473	459,132	1,341	33,411	42,224	△8,812

#### [トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内においては、「仮面ライダー電王」の男児キャラクター玩具や「Yes!プリキュア5」の女児キャラクター玩具が好調に推移いたしました。しかしながら、「たまごっちプラス」シリーズや「データーカードダス」などのヒット商品を中心に好調に推移した前期には及びませんでした。

海外においては、アメリカ・ヨーロッパを中心に「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「Tamagotchi（たまごっち）」シリーズが堅調に推移するとともに、「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具が、アメリカに加えてヨーロッパにおいても人気となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は180,164百万円（前期比2.9%減）、営業利益は14,309百万円（前期比17.8%減）となりました。

[アミューズメント施設事業]

アミューズメント施設事業につきましては、国内においては、厳しい市場環境のなか既存店の売上が前期比で94.1%となりましたが、前期及び今期出店した大型店が概ね順調に推移し、売上面においては補完することができました。しかしながら、利益面においては既存店の苦戦に加え、売上構成の変化に伴う粗利率の低下により低調に推移いたしました。

海外においては、ヨーロッパでは複合施設を中心に堅調に推移したものの、アメリカでは直営店の効率化やレベニューシェア店の拡大に取り組みましたが、市場環境の低迷による影響や景品販売の強化に伴うコスト増により、低調な推移となりました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は89,829百万円（前期比1.9%増）、営業利益は1,631百万円（前期比59.3%減）となりました。

平成20年3月末時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	テーマパーク	温浴施設	合計
408店	1,320店	5店	3店	1,736店

[ゲームコンテンツ事業]

ゲームコンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトでは、Xbox360向け「ACE COMBAT 6 解放への戦火」やプレイステーション2及びWii向けにマルチ展開した「ドラゴンボールZ Sparking! METEOR」などを中心に、全世界へ向けた展開強化を図りました。その他、国内においては、プレイステーション2向け「SDガンダム ジージェネレーションスピリッツ」などを中心に堅調に推移し、海外においては、アメリカでは「NARUTO」関連のソフト、ヨーロッパでは、「Dragon Ball Z (ドラゴンボールZ)」関連のソフトを中心に好調に推移いたしました。

業務用ゲーム機では、「鉄拳6」・「湾岸ミッドナイトMAXIMUM TUNE 3」が人気となるとともに、前期発売機器のリピーター販売も業績に貢献いたしました。また、携帯電話などモバイル機器向けゲームコンテンツでは、ユーザー嗜好の多様化に対応したバラエティ豊富なコンテンツ展開により好調に推移いたしました。

この結果、ゲームコンテンツ事業における売上高は145,672百万円（前期比4.7%増）、営業利益は14,793百万円（前期比28.5%増）となりました。

[ネットワーク事業]

ネットワーク事業につきましては、モバイルコンテンツにおいては、「ドラゴンボールモバイル」などの高付加価値コンテンツから「SIMPLE 100」シリーズなどのカジュアルゲームまで、ユーザーのニーズに合わせたゲームコンテンツが好調に推移いたしました。また、着信メロディは低調な推移となったものの、待受画面では携帯電話カスタマイズコンテンツが人気となり、減少傾向の続いていた有料会員数が横ばいから増加傾向に転じております。ソリューション分野においては、他社モバイルコンテンツサイトの開発・運営等の受託業務が好調に推移いたしました。

この結果、ネットワーク事業における売上高は12,044百万円（前期比3.6%減）、営業利益は904百万円（前期比2.7%増）となりました。

[映像音楽コンテンツ事業]

映像音楽コンテンツ事業につきましては、TVアニメーション「コードギアス 反逆のルルーシュ」などの映像パッケージソフトや、TVアニメーション「らき☆すた」関連の音楽パッケージソフトなどが人気となるとともに、「機動戦士ガンダム劇場版メモリアルボックス」や最新のガンダムシリーズとなる「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」のDVDパッケージソフトの販売を開始しました。しかしながら、業界全体として低迷するなか、当社グループにおいてもDVDソフトの販売が低調に推移するとともに、今後の本格的なBlu-ray Discへの移行を見据えて期末に一部商品の返品を受け入れることとしたため、全体としては苦戦しました。

この結果、映像音楽コンテンツ事業における売上高は36,949百万円（前期比14.1%減）、営業利益は3,832百万円（前期比59.6%減）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、リース事業、ビル管理事業などを行っている会社から構成されており、当期においては、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組みました。

この結果、その他事業における売上高は19,809百万円（前期比5.2%減）、営業利益は753百万円（前期比26.0%減）となりました。

〔所在地別業績〕

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
日本	360,697	367,447	△6,750	24,480	33,127	△8,647
アメリカ	54,566	53,989	577	2,318	3,376	△1,057
ヨーロッパ	46,397	37,763	8,633	6,830	5,253	1,576
アジア	37,932	37,060	871	2,854	2,730	124
消去又は全社	(39,119)	(37,129)	△1,990	(3,072)	(2,263)	△808
連結	460,473	459,132	1,341	33,411	42,224	△8,812

〔日本〕

日本地域につきましては、玩具ホビー事業において、「仮面ライダー電王」の男児キャラクター玩具などが好調に推移したものの、「たまごっちプラス」シリーズや「データカードダス」などのヒット商品を中心に好調に推移した前期には及びませんでした。

アミューズメント施設事業では、厳しい市場環境のなか既存店の売上が苦戦するとともに、売上構成の変化に伴う粗利率の低下により、低調な推移となりました。

ゲームコンテンツ事業においては、家庭用ゲームソフトでは、プレイステーション2向け「SDガンダム ジージェネレーションスピリッツ」を中心に堅調に推移いたしました。業務用ゲーム機では、「鉄拳6」などが人気となるとともに、前期発売機器のリピーター販売も業績に貢献いたしました。

ネットワーク事業では、モバイルコンテンツ事業において、高付加価値ゲームやカジュアルゲームなどのゲームコンテンツや携帯電話カスタマイズコンテンツが人気となり、減少傾向の続いていた有料会員数が横ばいから増加傾向に転じております。

映像音楽コンテンツ事業では、一部パッケージソフトが好調に推移したものの、業界全体として低迷するなか、当社グループにおいてもDVDソフトの販売が低調に推移するとともに、今後の本格的なBlu-ray Discへの移行を見据えて期末に一部商品の返品を受け入れることとしたため、全体としては苦戦しました。

この結果、日本地域の売上高は360,697百万円（前期比1.8%減）、営業利益は24,480百万円（前期比26.1%減）となりました。

〔アメリカ〕

アメリカ地域につきましては、玩具ホビー事業において「Tamagotchi（たまごっち）」が堅調に推移するとともに、「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具が業績に貢献しました。一方、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」については、好調に推移した前期実績に及びませんでした。

アミューズメント施設事業においては、直営店の効率化やレベニューシェア店の拡大に取り組みましたが、市場環境の低迷による影響や景品販売の強化に伴うコスト増により、低調な推移となりました。

ゲームコンテンツ事業においては、Xbox360向け「ACE COMBAT 6: Fires of Liberation（解放への戦火）」に加えて、「NARUTO」関連やリピーター販売の家庭用ゲームソフトを中心に好調に推移いたしました。

この結果、アメリカ地域の売上高は54,566百万円（前期比1.1%増）となり、営業利益は2,318百万円（前期比31.3%減）となりました。

〔ヨーロッパ〕

ヨーロッパ地域につきましては、玩具ホビー事業において引き続き「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」や「Tamagotchi（たまごっち）」が堅調に推移するとともに、当期より展開した「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具が人気となりました。アミューズメント施設事業においては、前期取得した複合施設が売上に貢献し、ゲームコンテンツ事業においては、「Dragon Ball Z（ドラゴンボールZ）」関連のソフトを中心に家庭用ゲームソフトが大変好調に推移いたしました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は46,397百万円（前期比22.9%増）、営業利益は6,830百万円（前期比30.0%増）となりました。

[アジア]

アジア地域につきましては、トイホビー事業において「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「MASKED RIDER（仮面ライダー）」の男児キャラクター玩具、「Mobile Suit Gundam（機動戦士ガンダム）」シリーズの模型を中心に好調に推移いたしました。また、アミューズメント施設事業では、景品ゲームや自社製品による展開を引き続き強化いたしました。

この結果、アジア地域の売上高は37,932百万円（前期比2.4%増）、営業利益は2,854百万円（前期比4.6%増）となりました。

②業績予想に関する定性的情報等

今後の経済情勢は、米国経済の減速に伴う輸出への影響、原油高や円高、生活必需品の価格上昇による個人消費の鈍化など、不安定な状態が続くものと予想されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメントの事業環境は、消費者動向の多様化、新技術・新サービスによる業界の更なる変化が想定され、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、最終年度となる中期経営計画に基づき、「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を推進するとともに、平成21年4月よりスタートする次期中期経営計画に向けて収益面や組織面における基盤整備を図ってまいります。

トイホビー事業につきましては、国内では、男児向けの「炎神戦隊ゴーオンジャー」、「仮面ライダーキバ」、女児向けの「Yes!プリキュア5 GO GO!」などの定番キャラクターシリーズによる既存ユーザーの深耕を図るとともに、大人向けの商品展開強化によるターゲット層の拡大を目指します。海外では、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具、「Tamagotchi（たまごっち）」に加えて、「Dragon Ball（ドラゴンボール）」などの新キャラクター商品を展開してまいります。

アミューズメント施設事業につきましては、国内においては、不採算店舗を中心に約2割の店舗閉鎖、今後の出店・閉鎖のルールの見直し、ローコストオペレーション運営のノウハウの共有により、収益基盤の強化を図ってまいります。海外においては、地域特性に応じて拡大と効率化のバランスを図ってまいります。また、国内外において、当社グループならではの付加価値を加えた新しい施設を展開してまいります。

ゲームコンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトは、プレイステーション3及びXbox360向けに「ソウルキャリバーIV」、Wii向けに「ファミリートレーナー」を発売するなど、ユーザー嗜好に合わせたバランスのとれたマルチプラットフォーム戦略を全世界へ向けて強化してまいります。また、全体のタイトル数を絞り込み個々のタイトルの拡販に注力するなど、より収益性を意識した展開を行ってまいります。業務用ゲーム機では、アミューズメント施設との連動を強化し、大型メダル機「海物語 ラッキーマリンシアター」などの大型機器の開発に注力し、シェア拡大を目指してまいります。

ネットワーク事業につきましては、採算性を重視したメリハリのあるコンテンツ展開や、グループ内における連携強化による収益基盤の強化を図るとともに、引き続き携帯電話機向け新規技術の提供や、モバイルサイトのシステム開発等の企業向けソリューションに注力してまいります。

映像音楽コンテンツ事業につきましては、TVアニメーション「コードギアス 反逆のルルーシュ R2」、「機動戦士ガンダム00（ダブルオー）」、「マクロスF（フロンティア）」など、Blu-ray Discを含め、作品特性に合わせたプラットフォーム展開に注力してまいります。また、今夏よりBlu-ray Discレンタルにも本格参入してまいります。

以上により、平成21年3月期の連結業績は、売上高470,000百万円（前期比2.1%増）、営業利益38,000百万円（前期比13.7%増）、経常利益39,500百万円（前期比9.1%増）、当期純利益22,500百万円（前期比31.1%減）を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報による判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産につきましては、前期末に比べ4,532百万円増加し413,023百万円となりました。これは主に土地やアミューズメント施設・機器等の有形固定資産が11,509百万円減少する一方で、現金及び預金が12,392百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前期末に比べ1,157百万円減少し123,079百万円となりました。これは主に長期借入金が9,529百万円、短期借入金が3,168百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4,493百万円、社債が10,000百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ5,690百万円増加して289,944百万円となりました。これは主に自己株式の取得10,235百万円や土地再評価差額金取崩し15,001百万円による減少を、当期純利益32,679百万円による増加が上回ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の67.1%から69.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ5,133百万円増加し、129,289百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35,000百万円（前期比 17.6%減）となりました。これは法人税等の支払額が16,286百万円（前期は13,670百万円）、アミューズメント施設機器の設置額が9,286百万円（前期は10,601百万円）など資金の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益が45,964百万円（前期は43,713百万円）計上されたことにより、全体としては資金が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,980百万円（前期比 1.8%増）となりました。これは有形固定資産の売却による収入が22,424百万円（前期は568百万円）ありましたが、バンダイビジュアル㈱及びバンダイネットワークス㈱の株式に対する公開買付けなどに伴う連結子会社株式の取得による支出が15,982百万円（前期は1,102百万円）、有形・無形固定資産の取得による支出が14,670百万円（前期は14,520百万円）、東映㈱などの投資有価証券の取得による支出が4,993百万円（前期は7,594百万円）あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15,066百万円（前期比 20.1%減）となりました。これは長期借入れによる収入が16,000百万円（前期は該当なし）ありましたが、一方で自己株式の取得による支出が10,235百万円（前期は11百万円）、社債の償還による支出が10,000百万円（前期は5,000百万円）、配当金の支払額が7,162百万円（前期は6,073百万円）あったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	63.0	67.1	69.4
時価ベースの自己資本比率（%）	105.5	116.1	83.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（%）	102.0	53.8	41.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	90.4	180.1	199.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付けており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

さらに、配当控除後の利益については、従来は原則として今後の投資及び財務体質の強化を目的に内部留保に充当してまいりましたが、直近の株主資本の水準を勘案した結果、今後は、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当してまいります。

なお、前述の考え方にに基づき、平成20年3月13日に、次のとおり自己株式の取得に係る取締役会決議をしております。

取得対象株式の種類	普通株式
取得しうる株式の総数	8,000,000株（上限） （発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 3.14%）
株式の取得価額の総額	12,000百万円（上限）
取得期間	平成20年4月1日～平成20年12月30日

\*当期の配当見込及び次期の配当予想につきましては1ページを参照

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、株式市場関係者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。なお、記載されている記述は、当社の決算短信提出日（平成20年5月8日）現在において判断したものです。

#### 基幹ビジネスモデルのリスク

当社グループはキャラクターなどのコンテンツを活用した商品・サービスを中心にビジネス展開しておりますが、個々のコンテンツの人気や動向により、業績に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、多岐にわたる領域において事業展開する「事業ポートフォリオ」、様々なキャラクターやコンテンツにより展開する「コンテンツポートフォリオ」、世界の各地域で事業展開する「地域ポートフォリオ」を組み合わせ、立体的・多重的に管理する「ポートフォリオ経営」を強化・充実・拡大していくことで、安定した収益の実現に向け取り組んでおります。また各事業において、新たなコンテンツ創出に取り組むほか、コンテンツを長期的に育成・展開するためのマーケティングを行っております。

#### 海外展開におけるリスク

当社グループは積極的に海外における事業の拡大を図っております。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行い、対策を講じたうえで海外展開を進めております。知的財産権につきましては、現地行政機関などの協力を得て模倣品の摘発や、正規品の認知促進などを行っております。また為替リスクにつきましては、為替予約取引を行うことにより主要通貨間の為替レートの短期的な変動リスクを軽減しております。

#### 人材の確保と育成

当社グループでは、変化の速いエンターテインメント業界において、そのスピードに対応することができる人材の確保と育成が不可欠となります。優秀な人材を確保するための報酬などの制度を整備するほか、権限委譲などを進めております。また次世代に通用する人材を育成するため、各種研修などに力を入れるとともに、各戦略ビジネスユニット間の連携強化を目的に、人事交流を積極的に行っております。

#### ゲームコンテンツ事業のリスク

ゲームコンテンツ事業は、タイトルによる収益の変動要因が高く、発売時期の変更により期間損益への影響を与えるリスクがあります。当社グループでは、ゲームソフトごとの開発スケジュール管理を徹底するとともに、ソフトの特性や開発期間の異なる作品を複数開発し臨機応変に展開することによりリスク分散を図っております。また、顧客ニーズの多様化に伴い市場環境が著しく変化しているなか、当社グループでは、各プラットフォームへのバランスのとれたタイトル編成を実施し、顧客ニーズへの迅速な対応に取り組んでおります。



### プラットフォームの進化・世代交代に伴うリスク

当社グループの展開するゲームコンテンツ、映像コンテンツ、ネットワークコンテンツにおきましては、コンテンツ提供を行うプラットフォームの進化・世代交代に伴うリスクや、ビジネスモデルの変化への対応の遅れに伴うリスクがあります。当社グループでは、新技術の研究を行い進化に対応した競争力のあるコンテンツの開発を行うとともに、創出したコンテンツの育成や、新たなコンテンツの権利の確保にも取り組んでおります。また、世界市場を視野に中長期的なグループ戦略のもと、成長分野への適切な経営資源の配分を行ってまいります。

### 国内の少子化問題

国内における少子化問題の進行により、将来的に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、国内における事業領域・ターゲットの拡大を図るとともに、海外市場での事業拡大を目的とした施策に積極的に取り組んでおります。

### 中国での生産集中・品質管理

当社グループの玩具ホビー事業では玩具を中心に約9割を中国で生産しており、今後人民元切り上げによる生産コスト増のリスク、生産地域の集中によるカントリーリスク、製品の品質管理面におけるリスクなどがあります。このため当社グループでは、生産コストの削減や、東南アジアなどへ生産拠点の分散を図っております。また、当社グループは様々な事業領域において該当する法規制や業界が定める品質・安全基準を踏まえ、より厳しい自社の品質基準の設定や安全への配慮を行っております。

### 原油価格の上昇に伴うリスク

原油価格の上昇に伴い、商品の素材価格の上昇による生産コストの上昇、輸送コストの上昇のリスクがあります。このためワールドワイドで展開するキャラクター玩具の金型の共通化や、商品製造から流通にいたるまでの生産工程における効率化等により、コスト削減に努めております。

この他にも、「天災・事故などの災害」、「法令、規制等の改正」、「商品・サービスの瑕疵・欠陥」、「顧客情報の流出」、「事業活動に伴う訴訟」などのリスクも想定されます。当社グループでは、情報管理をはじめリスク管理体制を整えるとともに、これらが万が一発生した場合の業績への影響を最小限にとどめるべく、経営基盤の強化に努めております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社73社及び関連会社11社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型の製造販売、アミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機等の製造販売、家庭用ゲームソフトの制作販売、モバイルコンテンツ、映像関連作品等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型、アパレル、 生活用品、文具等	国内	㈱バンダイ、㈱メガハウス、㈱セイカ、 ㈱シーズ、㈱ブレックス、 ㈱シー・シー・ピー、ピープル㈱、 ㈱サンリンク、 その他 4社
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、 BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、 萬代（香港）有限公司、 BANDAI ASIA CO.,LTD.、 BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、 BANDAI KOREA CO.,LTD.、 CREATIVE B WORKS CO.,LTD.、 その他 5社
アミューズメント 施設事業	アミューズメント施設運営等	国内	㈱ナムコ、㈱プレジャーキャスト、 ㈱花やしき、㈱ナムコ・スパリゾート、
		海外	NAMCO CYBERTAINMENT INC.、 NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.、 NAMCO OPERATIONS SPAIN S.L.、 NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.、 XS ENTERTAINMENT INC.※1、 上海ナムコ有限公司
ゲームコンテンツ 事業	家庭用ゲームソフト、 業務用ゲーム機、 アミューズメント機器向け景品等	国内	㈱バンダイナムコゲームス、㈱バンプレスト、 ㈱ベック、バンプレスト販売㈱、 ㈱バンプレソフト、 ㈱ナムコ・テイルズスタジオ、 その他 3社
		海外	NAMCO BANDAI Games America Inc.、 NAMCO AMERICA INC.、 NAMCO NETWORKS AMERICA INC.、 NAMCO Holdings UK LTD.、 NAMCO EUROPE LTD.、 NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.、 BANPRESTO(H.K.)LTD.、 NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.

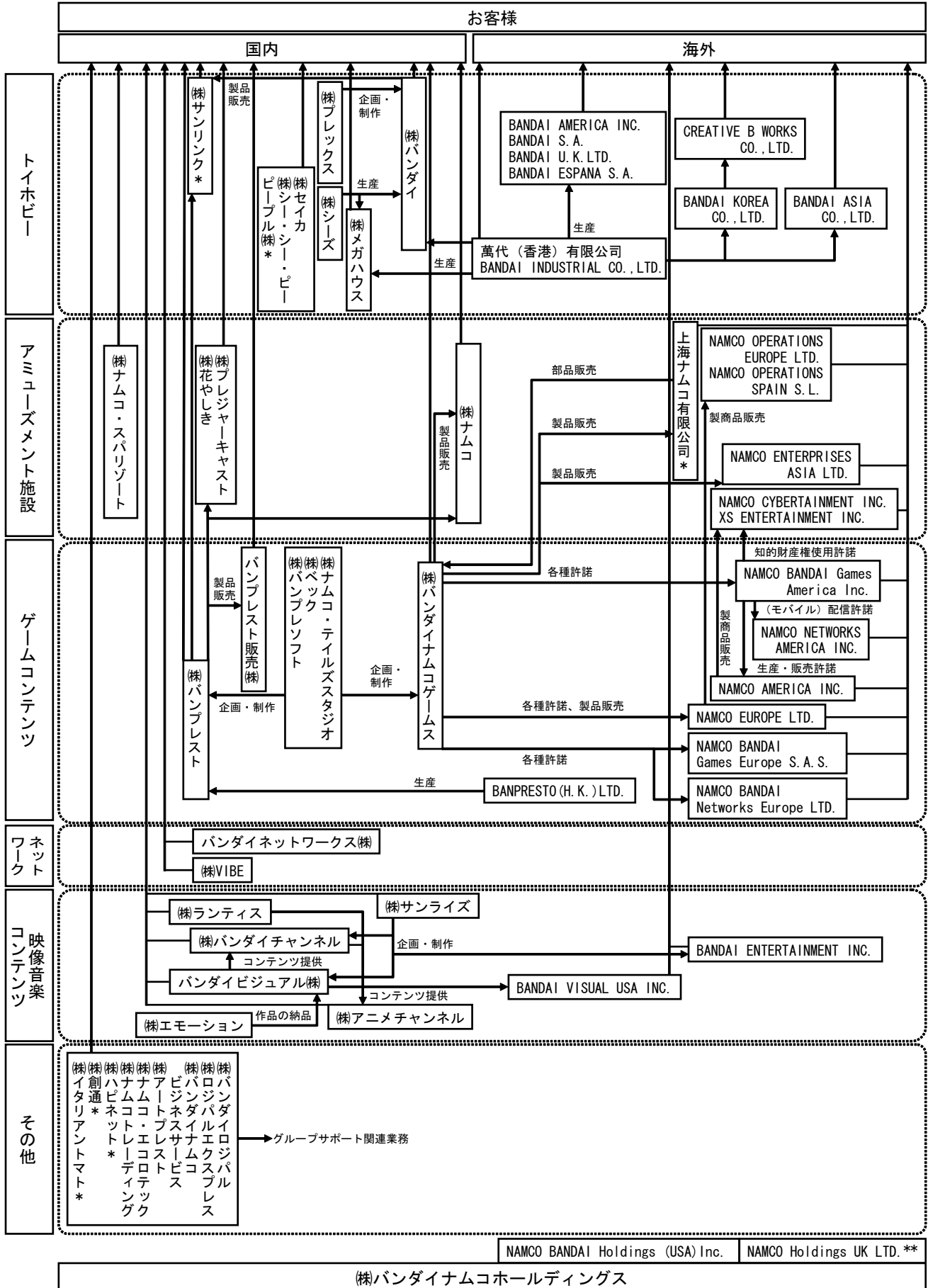
事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ等	国内	バンダイネットワークス㈱、㈱VIBE、 その他 1社
映像音楽コンテンツ事業	映像作品、映像ソフト、 オンデマンド映像配信等	国内	バンダイビジュアル㈱、㈱サンライズ、 ㈱バンダイチャンネル、㈱ランティス、 ㈱エモーション、㈱アニメチャンネル、 その他 1社
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、 BANDAI VISUAL USA INC.、 その他 2社
その他事業	製品の輸送・保管、リース、 不動産管理、印刷、 環境機器の開発・販売等	国内	㈱バンダイロジパル ※2、 ㈱ロジパルエクスプレス ※2、 ㈱バンダイナムコビジネスサービス、 ㈱アートプレスト、㈱ナムコ・エコロテック、 ㈱ナムコトレーディング、㈱ハピネット、 ㈱創通 ※3、㈱イタリアントマト、 その他 5社
		海外	その他 2社
全社	地域事業会社の経営管理・指導	海外	NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.

※1. 平成20年3月31日現在、事業活動を休止しております。

※2. 平成19年7月2日付で、㈱バンダイロジパルより、㈱ロジパルエクスプレスを新設分割しております。

※3. 平成19年4月1日付で、㈱創通エージェンシーは㈱創通に社名変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



\* 持分法適用会社となります。

\*\* 欧州における地域持株会社で、セグメント上はゲームコンテンツの区分となります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
㈱バンダイ	東京都台東区	24,664百万円	玩具ホビー事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり： 5,000百万円	4,9
㈱メガハウス	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱セイカ	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	87.3 (87.3)	—	—
㈱シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱プレックス	東京都台東区	50百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱シー・シー・ピー	東京都台東区	300百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 24,600千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI S. A.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 9,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
BANDAI U. K. LTD.	SOUTHAMPTON, U. K.	Stg£. 5,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
BANDAI ESPANA S. A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
萬代(香港)有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	4
BANDAI ASIA CO., LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 475,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI KOREA CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,500,000千	玩具ホビー事業	66.7	—	—
CREATIVE B WORKS CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 50,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱ナムコ	東京都大田区	10,000百万円	アミューズメント施設 事業	100.0	役員の兼任：2名 資金借入あり： 1,000百万円	4,10
㈱プレジャーキャスト	東京都品川区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱花やしき	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱ナムコ・スパリゾート	大阪府岸和田市	100百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
NAMCO CYBERTAINMENT INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 2,800	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 23,000千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	4
NAMCO OPERATIONS SPAIN S. L.	MADRID, SPAIN	Euro 500千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.	CAUSEWAY BAY, HONG KONG	HK\$ 47,000千	アミューズメント施設 事業	100.0	役員の兼任：1名	—
XS ENTERTAINMENT INC.	FLORIDA, U. S. A.	US\$ 10	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	13
㈱バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり： 3,500百万円	4,11
㈱バンプレスト	東京都品川区	3,020百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0	—	4
㈱ベック	東京都台東区	166百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
バンプレスト販売㈱	東京都品川区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱バンプレソフト	東京都品川区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱ナムコ・テイルズ スタジオ	東京都豊島区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	94.0 (94.0)	—	—
NAMCO BANDAI Games America Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO AMERICA INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO NETWORKS AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO Holdings UK LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 24,500千	ゲームコンテンツ事業	100.0	—	4
NAMCO EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 7,300千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4
NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 14,241千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4
BANPRESTO (H. K.) LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 500千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
バンダイネットワークス㈱	東京都港区	1,113百万円	ネットワーク事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり： 3,000百万円	4
㈱VIBE	東京都港区	352百万円	ネットワーク事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
バンダイビジュアル(株)	東京都港区	2,182百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり： 5,200百万円	4
(株)サンライズ	東京都杉並区	49百万円	映像音楽コンテンツ事業	99.1 (7.6)	資金借入あり： 8,000百万円	—
(株)バンダイチャンネル	東京都港区	30百万円	映像音楽コンテンツ事業	94.5	役員の兼任：1名	—
(株)ランティス	東京都渋谷区	420百万円	映像音楽コンテンツ事業	50.6 (50.6)	—	—
(株)エモーション	東京都港区	120百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
(株)アニメチャンネル	東京都港区	200百万円	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100千	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI VISUAL USA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 4,000千	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイロジパル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり： 1,000百万円	4
(株)ロジパルエクスプレス	東京都葛飾区	100百万円	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
(株)バンダイナムコビジネス サービス	東京都台東区	1,405百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	4, 12
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ・エコロテック	東京都大田区	225百万円	その他事業	89.6	—	—
(株)ナムコトレーディング	東京都大田区	40百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. (持分法適用会社)	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	北米地域事業会社の経 営管理・指導	100.0	役員の兼任：1名	—
上海ナムコ有限公司	SHANGHAI, CHINA	RMB 26,724千	アミューズメント施設 事業	70.0 (70.0)	—	—
ピープル(株)	東京都中央区	238百万円	トイホビー事業	20.5 (0.1)	—	5, 7
(株)サンリンク	東京都文京区	480百万円	トイホビー事業	33.4 (33.4)	—	—
(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	その他事業	25.3 (0.5)	—	5, 6
(株)創通	東京都中央区	414百万円	その他事業	16.5	—	5, 7, 8
(株)イタリアントマト	東京都港区	759百万円	その他事業	30.6 (30.6)	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。  
 3. 当社は、一部の関連会社を除く当社グループ各社に対して、経営管理・指導を行っております。  
 4. 特定子会社であります。  
 5. 有価証券報告書の提出会社であります。  
 6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。  
 7. JASDAQ証券取引所に上場しております。  
 8. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。  
 9. ㈱バンダイについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	108,199百万円
(2)経常利益	6,900
(3)当期純利益	18,137
(4)純資産額	70,362
(5)総資産額	96,010

10. ㈱ナムコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	64,883百万円
(2)経常利益	1,923
(3)当期純損失	332
(4)純資産額	37,974
(5)総資産額	48,318

11. ㈱バンダイナムコゲームスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	85,575百万円
(2)経常利益	9,926
(3)当期純利益	7,272
(4)純資産額	50,840
(5)総資産額	66,921

12. ㈱バンダイナムコビジネスサービスについては、平成20年3月25日に実施した減資により、平成20年3月31日現在、資本金が100百万円になっております。なお、減資に伴い同社は特定子会社ではなくなっております。  
 13. 平成20年3月31日現在、事業活動を休止しております。



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

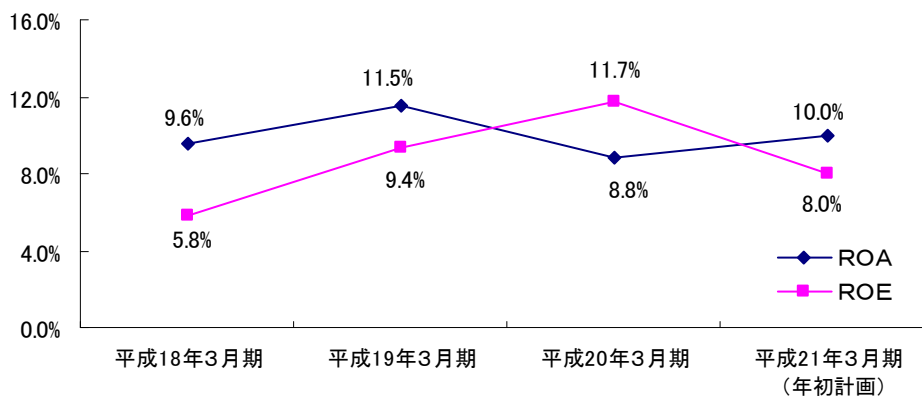
バンダイナムコグループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンとして、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供し続けることをミッションとしています。

また、当社グループは、中期経営計画にて掲げた「エンターテインメント・ハブ構想」に基づき、様々な商品やサービスから生まれたコンテンツやパートナー企業からお預かりしているコンテンツを、グループ内における幅広い事業領域において展開するとともに、外部企業との連携を強めることで、変化と競争の激しいエンターテインメント業界において、業容の拡大と深耕を図り、さらなる成長を通じた企業価値の向上を目指してまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本利益率）を掲げております。保有する全ての資産を常に効率的に活用するとともに、株主資本の有効活用を目指すことにより、中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現できるものと考えております。

具体的には、平成21年3月期に、連結ROA10.0%、連結ROE8.0%を計画しており、より一層の効率経営と事業拡大の両面の実現に向けて邁進しております。



### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」による企業価値の最大化を目指し、平成18年4月からスタートした3ヵ年の中期経営計画を推進しております。

中期経営計画の推進にあたっては、グループを横断する経営戦略をグループの持株会社である当社が、事業戦略については事業を行うグループ会社の集合体である5つの戦略ビジネスユニット（トイホビー、アミューズメント施設、ゲームコンテンツ、ネットワーク、映像音楽コンテンツ）が中心に推進いたします。

#### (1) 当社グループのポートフォリオ経営について

当社グループは、多岐にわたる領域において事業展開する「事業ポートフォリオ」、様々なキャラクターやコンテンツにより展開する「コンテンツポートフォリオ」、世界の各地域で事業展開する「地域ポートフォリオ」を組み合わせ、立体的・多重的に管理する「ポートフォリオ経営」により、安定した収益の実現に向けて取り組んでおります。

中期経営計画においては、新規事業の創出などこれらのポートフォリオを強化するとともに、ポートフォリオ間の相乗効果と連鎖によりスパイラル効果を生み出し、ポートフォリオ経営全体の強化・充実・拡大を図ってまいります。

#### (2) 経営戦略

##### ① コーポレートガバナンスの強化

経営の透明性を高め、社会から信頼され貢献し続けることができるグループを目指し、ブランド戦略の推進、CSR（企業の社会的責任）・コンプライアンス体制の充実、適切な情報開示の推進により、ガバナンス体制の強化を推進してまいります。

##### ② 人的資源の有効活用

最大の経営資源である人材の能力を最大限発揮するため、グループ内人事交流の推進、人材育成プログラムの強化、新雇用ルールの導入など機動的で柔軟な制度の導入により、社員に自己実現の機会と場を提供してまいります。

##### ③ 最適な経営体制の構築

当社グループは、環境変化やグループ戦略に応じた最適なグループ組織体制を常に追求し、臨機応変に対応してまいります。具体的には、グループの総合力で取り組むべき市場に対しては組織再編などにより、グループ経営資源の最適な配分を行ってまいります。また、効率化を目指したバックオフィス機能の集約など、メリハリのある組織再編を継続的に実施してまいります。

#### (3) 事業戦略

##### ① 「エンターテインメント・ハブ構想」の推進

コンテンツ創出から商品開発・販売までの一貫した機能を持ち、幅広い事業領域で商品・サービスを提供することができる、当社グループのビジネスモデルであるエンターテインメント・ハブ機能を、国内外のパートナー企業やクリエイターと相互活用することにより、新規事業や商品・サービスを創出し、さらに強化してまいります。

##### ② 海外事業の強化

海外事業展開にあたっては、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域において、地域持株会社を設け、各戦略ビジネスユニットが地域特性にあわせた最適な事業ポートフォリオとコンテンツポートフォリオにより、事業拡大を目指します。

#### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループ及び当業界においては、「多様化する消費者ニーズ」、「市場や環境変化への対応」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。これらの課題に対応するため、中期経営計画に掲げた「エンターテインメント・ハブ構想」に基づきポートフォリオ経営のさらなる強化・充実・拡大を目指してまいります。また、事業面においては、当社グループが展開する各事業をユニット化した「戦略ビジネスユニット」を中心に取り組むとともに、各戦略ビジネスユニットを横断する機能（クロスファンクション）の充実を図ってまいります。

##### (1) 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

###### 国内事業拡大への取り組み

当社グループでは、国内での事業拡大に向け、市場の創出と新たな顧客層獲得のため、保有する経営資源であるコンテンツ、テクノロジー、ロケーションを最大限に活用してまいります。また各戦略ビジネスユニット間のシナジーや、M&A・外部パートナーとのアライアンスなどにより事業拡大を図ります。これに加え、エンターテインメント業界を取り巻く環境の変化を受け、既存の商慣習やビジネスモデルにこだわることなく、新たなビジネスモデルの構築にも取り組んでまいります。

###### 海外事業拡大への取り組み

当社グループでは、海外での事業拡大に向け、最適なビジネスモデル構築に向けた検証、地域間の連動強化を図っております。また、アメリカ、ヨーロッパ、アジアに地域持株会社を設立し、各地域の特性に応じバランスのとれた事業展開を行ってまいります。

###### C S R（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループでは、斬新な発想とあくなき情熱でエンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を、世界中の人々に提供しつづけることを企業理念としています。「夢・遊び・感動」を提供しつづけるために、次の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断するC S Rの基本方針を定めています。

この基本方針のもと、「C S R 委員会」とその分科会である「社会貢献委員会」「環境プロジェクト委員会」に加え、「危機管理委員会」「コンプライアンス委員会」「内部統制委員会」を開催し、各種施策に取り組んでいます。

###### ・環境・社会貢献的責任への取り組み（安全・品質、環境保全、文化/社会支援活動）

###### 安全、品質向上への取り組み

バンダイナムコグループは、お客様に安心してご利用いただけるよう、製品・サービスに応じた所定基準、自主基準を設け、より高い安全性と品質を追求できる体制を実現しております。

###### 環境保全への取り組み

バンダイナムコグループは、世界中の人々に「夢・遊び・感動」を提供しつづけるために、地球の将来を考えた環境保全に積極的に取り組んでおります。

###### 文化/社会支援活動

バンダイナムコグループは、製品・サービスのご提供以外の場面においても、ミュージアム運営やボランティア活動など、グループ各社での取り組みを推進しております。

###### ・経済的責任への取り組み

バンダイナムコグループは、経営の透明性を高めるとともに、グループ各社の経営計画、経営状況を常にモニタリングし、グループの発展に最適な事業を選択し、そこに経営資源を集中することで、社会及びステークホルダーに最大限の利益還元ができるようにいたします。

###### ・法的・倫理的責任への取り組み（コンプライアンス）

バンダイナムコグループは国内外のグループ各社、全役員・従業員に対してコンプライアンス対応の基本事項を提示し、法令遵守・倫理尊重が適切に行われているかについて常にモニタリングしております。

(2) 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「少子化による国内市場の縮小」「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内において基盤となる玩具事業のさらなる強化に加え、ターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、海外市場における事業の拡大を積極的に推進してまいります。また、これらをよりスピーディーに展開していくために、積極的に外部パートナーとの協力関係を構築してまいります。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「事業収益構造の変化」「顧客嗜好の多様化」「消費税率の改定」などの課題があります。これらの課題に対応するため、不採算店舗の閉鎖や出店・閉鎖の基準の見直しなどによる収益性の改善を図るほか、他の戦略ビジネスユニットとの連動により、幅広い顧客層をターゲットとした独自性のある付加価値の高い施設の開発及びサービスの提供を推進しております。また、地域特性に応じた海外展開にも積極的に取り組んでまいります。

ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「顧客ニーズの変化」「プラットフォームの高性能化に伴うコンテンツ開発費の高騰」などの課題があります。これらの課題に対しては、業務用機器、家庭用ゲームソフト、モバイルコンテンツの各事業間でノウハウ・技術を共有化するなど、開発プロセスを見直し、フレキシブルな開発体制の構築に取り組んでおります。これにより、開発の効率化を図るとともに、各プラットフォームへのバランスのとれたタイトル編成を実施し、顧客ニーズへの迅速な対応を図ってまいります。

ネットワーク戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「進化し続ける携帯電話機向け新技術・新機能への対応」「拡大・進化するネットワーク環境への対応」などの課題があります。これらにつきましては、魅力あるコンテンツの企画・開発を積極的に行うとともに、新技術の開発力・提案力による企業向けビジネスの強化を図ってまいります。また、業界における競争が激化するなか、グループ内における連携強化による収益基盤の強化を図るとともに、成長事業への最適な経営資源の配分を実施してまいります。

映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「新しいメディアへ向けたコンテンツビジネスの変革」「Blu-ray Discへの対応」「海外展開の強化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、コンテンツ価値の最大化やクロスメディア戦略の強化を図ってまいります。具体的には、優良なコンテンツの創出に注力するとともに、音楽・出版等のコンテンツ開発へ幅を広げ、ビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。また、Blu-ray Discとネットワーク配信の世界同時展開により、新しいビジネスモデルの構築を図るとともに、それへ向けた最適なグループ組織体制も検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
<b>I 流動資産</b>						
1. 現金及び預金	※2		113,710		126,103	
2. 受取手形及び売掛金	※5		78,429		73,140	
3. 有価証券			12,191		7,068	
4. たな卸資産			32,291		36,428	
5. 繰延税金資産			5,717		5,908	
6. その他			16,816		19,670	
貸倒引当金			△1,947		△607	
<b>流動資産合計</b>			<b>257,209</b>	<b>63.0</b>	<b>267,713</b>	<b>64.8</b>
<b>II 固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 建物及び構築物		30,285		26,315		
減価償却累計額		18,277	12,007	14,477	11,838	
(2) アミューズメント 施設・機器		85,262		81,042		
減価償却累計額		59,138	26,123	57,241	23,801	
(3) 土地	※4		20,597		14,346	
(4) その他		65,093		66,576		
減価償却累計額		48,867	16,226	53,115	13,460	
<b>有形固定資産合計</b>			<b>74,955</b>	<b>18.3</b>	<b>63,446</b>	<b>15.4</b>
<b>2. 無形固定資産</b>						
(1) のれん			9,739		15,800	
(2) その他			9,729		11,191	
<b>無形固定資産合計</b>			<b>19,468</b>	<b>4.8</b>	<b>26,991</b>	<b>6.5</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券	※1		28,817		26,143	
(2) 差入保証金			21,022		20,112	
(3) 繰延税金資産			4,141		6,290	
(4) その他			4,171		3,541	
貸倒引当金			△1,296		△1,215	
<b>投資その他の資産合計</b>			<b>56,857</b>	<b>13.9</b>	<b>54,871</b>	<b>13.3</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>151,281</b>	<b>37.0</b>	<b>145,309</b>	<b>35.2</b>
<b>資産合計</b>			<b>408,490</b>	<b>100.0</b>	<b>413,023</b>	<b>100.0</b>
						<b>4,532</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
<b>I 流動負債</b>						
1. 支払手形及び買掛金	※5	47,097		42,603		
2. 短期借入金	※2	2,169		5,338		
3. 1年以内償還予定の社債		10,000		—		
4. 未払金		22,334		24,889		
5. 未払法人税等		10,875		9,262		
6. 役員賞与引当金		651		473		
7. 事業整理損失引当金		—		1,082		
8. 返品調整引当金		—		829		
9. その他		17,701		17,169		
<b>流動負債合計</b>		<b>110,829</b>	<b>27.1</b>	<b>101,648</b>	<b>24.6</b>	<b>△9,180</b>
<b>II 固定負債</b>						
1. 長期借入金		1,133		10,662		
2. 繰延税金負債		5,194		4,239		
3. 再評価に係る繰延税金負債	※4	591		492		
4. 退職給付引当金		2,223		1,571		
5. 役員退職慰労引当金		525		27		
6. その他		3,738		4,438		
<b>固定負債合計</b>		<b>13,407</b>	<b>3.3</b>	<b>21,430</b>	<b>5.2</b>	<b>8,022</b>
<b>負債合計</b>		<b>124,236</b>	<b>30.4</b>	<b>123,079</b>	<b>29.8</b>	<b>△1,157</b>
(純資産の部)						
<b>I 株主資本</b>						
1. 資本金		10,000		10,000		
2. 資本剰余金		97,142		87,945		
3. 利益剰余金		182,389		192,865		
4. 自己株式		△3,952		△2,840		
<b>株主資本合計</b>		<b>285,578</b>	<b>69.9</b>	<b>287,971</b>	<b>69.7</b>	<b>2,392</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>						
1. その他有価証券評価差額金		4,100		192		
2. 繰延ヘッジ損益		91		△112		
3. 土地再評価差額金	※4	△21,286		△6,284		
4. 為替換算調整勘定		5,684		5,028		
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>△11,409</b>	<b>△2.8</b>	<b>△1,175</b>	<b>△0.3</b>	<b>10,233</b>
<b>III 新株予約権</b>		<b>577</b>	<b>0.2</b>	<b>1,531</b>	<b>0.4</b>	<b>954</b>
<b>IV 少数株主持分</b>		<b>9,507</b>	<b>2.3</b>	<b>1,616</b>	<b>0.4</b>	<b>△7,890</b>
<b>純資産合計</b>		<b>284,254</b>	<b>69.6</b>	<b>289,944</b>	<b>70.2</b>	<b>5,690</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>408,490</b>	<b>100.0</b>	<b>413,023</b>	<b>100.0</b>	<b>4,532</b>

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
<b>I 売上高</b>			459,132	100.0	460,473	100.0	1,341	
<b>II 売上原価</b>	※1		291,052	63.4	296,400	64.4	5,348	
<b>売上総利益</b>			168,079	36.6	164,072	35.6	△4,007	
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	※2 ※3		125,855	27.4	130,661	28.3	4,805	
<b>営業利益</b>			42,224	9.2	33,411	7.3	△8,812	
<b>IV 営業外収益</b>								
1. 受取利息		1,448			2,342			
2. 受取配当金		639			210			
3. 為替差益		573			—			
4. その他		1,371	4,032	0.9	1,400	3,954	0.9	△78
<b>V 営業外費用</b>								
1. 支払利息		237			202			
2. 為替差損		—			225			
3. 持分法による投資損失		—			441			
4. デリバティブ評価損		246			96			
5. その他		157	641	0.2	201	1,167	0.3	526
<b>経常利益</b>			45,615	9.9	36,198	7.9	△9,417	
<b>VI 特別利益</b>								
1. 固定資産売却益	※4	160			16,974			
2. 投資有価証券売却益		498			1			
3. 関係会社株式売却益		4,917			298			
4. 退職給付引当金戻入額		—			501			
5. 貸倒引当金戻入額		145			208			
6. 国庫補助金等収入		102			—			
7. その他		13	5,837	1.3	—	17,984	3.9	12,146

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
<b>VII 特別損失</b>						
1. 固定資産売却損	※5	20		125		
2. 固定資産除却損	※6	406		743		
3. 減損損失	※7	5,069		4,247		
4. 固定資産臨時償却費		246		—		
5. 控除対象外消費税等		—		775		
6. 和解金		3		282		
7. 関係会社整理損失		38		—		
8. 事業整理損失		—		460		
9. 事業整理損失引当金繰入額		—		1,082		
10. 投資有価証券評価損		690		224		
11. 関係会社株式売却損		587		—		
12. 関係会社株式評価損		10		—		
13. 貸倒引当金繰入額		343		200		
14. 事務所移転費用		221		—		
15. 固定資産圧縮損		100		—		
16. その他		1	<b>7,739</b>	73	<b>8,217</b>	<b>477</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>			<b>43,713</b>		<b>45,964</b>	<b>2,250</b>
法人税、住民税及び事業税		17,822		14,843		
法人税等調整額		△253	17,569	△2,209	12,633	△4,935
少数株主利益			1,891		651	△1,240
<b>当期純利益</b>			<b>24,252</b>		<b>32,679</b>	<b>8,426</b>



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	95,772	164,503	△11,156	259,119
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△3,036		△3,036
剰余金の配当			△3,036		△3,036
役員賞与(注)			△417		△417
当期純利益			24,252		24,252
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		867		7,227	8,095
連結子会社からの自己株式の取得		502			502
連結範囲の変動 (連結子会社の増加)			30		30
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高			△28		△28
持分法適用範囲の変動 (持分法適用会社の減少)			295		295
土地再評価差額金取崩額			△173		△173
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,369	17,885	7,203	26,458
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	97,142	182,389	△3,952	285,578

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,145	—	△21,459	1,801	△15,512	—	8,636	252,243
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								△3,036
剰余金の配当								△3,036
役員賞与(注)								△417
当期純利益								24,252
自己株式の取得								△23
自己株式の処分								8,095
連結子会社からの自己株式の取得								502
連結範囲の変動 (連結子会社の増加)								30
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高								△28
持分法適用範囲の変動 (持分法適用会社の減少)								295
土地再評価差額金取崩額								△173
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	△44	91	173	3,882	4,103	577	870	5,551
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△44	91	173	3,882	4,103	577	870	32,010
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,100	91	△21,286	5,684	△11,409	577	9,507	284,254

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	97,142	182,389	△3,952	285,578
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,162		△7,162
当期純利益			32,679		32,679
自己株式の取得				△10,235	△10,235
自己株式の消却		△8,184		8,184	—
株式交換による自己株式の減少		△1,012		3,164	2,152
持分法適用会社の持分変動に伴う 自己株式の増加				△1	△1
連結範囲の変動 (連結子会社の増加)			△103		△103
連結範囲の変動 (連結子会社の減少)			△27		△27
連結子会社の持分法適用会社への移行 による増加			92		92
土地再評価差額金取崩額			△15,001		△15,001
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△9,196	10,476	1,112	2,392
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,000	87,945	192,865	△2,840	287,971

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,100	91	△21,286	5,684	△11,409	577	9,507	284,254
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△7,162
当期純利益								32,679
自己株式の取得								△10,235
自己株式の消却								—
株式交換による自己株式の減少								2,152
持分法適用会社の持分変動に伴う 自己株式の増加								△1
連結範囲の変動 (連結子会社の増加)								△103
連結範囲の変動 (連結子会社の減少)								△27
連結子会社の持分法適用会社への移行 による増加								92
土地再評価差額金取崩額								△15,001
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△3,908	△204	15,001	△655	10,233	954	△7,890	3,297
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,908	△204	15,001	△655	10,233	954	△7,890	5,690
平成20年3月31日 残高 (百万円)	192	△112	△6,284	5,028	△1,175	1,531	1,616	289,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		43,713	45,964	
減価償却費		20,954	24,758	
固定資産臨時償却費		246	—	
減損損失		5,069	4,247	
のれん償却額		2,399	2,870	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		473	△1,272	
事業整理損失引当金の増減額 (減少:△)		△147	1,082	
返品調整引当金の増減額 (減少:△)		—	324	
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		649	△177	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		72	△421	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△387	△505	
受取利息及び受取配当金		△2,087	△2,553	
支払利息		237	202	
為替差損益 (差益:△)		5	25	
持分法による投資損益 (利益:△)		△191	441	
固定資産除却損		406	743	
固定資産売却損益 (売却益:△)		△139	△16,849	
アミューズメント施設・機 器除却損		1,129	1,214	
投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△4,826	△288	
投資有価証券評価損		700	224	
売上債権の増減額 (増加:△)		△3,111	6,128	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,636	△3,936	
アミューズメント施設・機 器設置額		△10,601	△9,286	
仕入債務の増減額 (減少:△)		3,465	△4,203	
未払金の増減額 (減少:△)		△2,574	2,074	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		777	46	
役員賞与の支払額		△448	—	
その他		2,175	△1,916	
小計		54,322	48,940	△5,381

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		2,077	2,521	
利息の支払額		△235	△175	
法人税等の支払額		△13,670	△16,286	
営業活動による キャッシュ・フロー		42,493	35,000	△7,493
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△1,413	△4,206	
定期預金の払戻しによる収入		1,546	1,988	
有形固定資産の取得による支出		△9,730	△10,470	
有形固定資産の売却による収入		568	22,424	
無形固定資産の取得による支出		△4,789	△4,199	
投資有価証券の取得による支出		△7,594	△4,993	
投資有価証券の売却による収入		6,165	26	
連結子会社株式の取得による支出		△1,102	△15,982	
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	※2	△416	—	
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入 (支出: △)	※3	445	△62	
貸付けによる支出		△11,701	△1,617	
貸付金の回収による収入		14,941	1,452	
差入保証金の預入による支出		△2,577	△1,587	
差入保証金の回収による収入		1,556	2,259	
営業譲受けによる支出	※4	△1,248	—	
その他		98	△11	
投資活動による キャッシュ・フロー		△15,253	△14,980	272

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額（純 額）（減少：△）		△13,112	△739	
長期借入れによる収入		—	16,000	
長期借入金の返済による支 出		△2,434	△2,542	
社債の償還による支出		△5,000	△10,000	
自己株式の取得による支出		△11	△10,235	
自己株式の処分による収入		8,095	—	
配当金の支払額		△6,073	△7,162	
少数株主への配当金の支払 額		△319	△387	
財務活動による キャッシュ・フロー		△18,856	△15,066	3,789
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算差額		2,548	△304	△2,852
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 （減少：△）		10,932	4,648	△6,284
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残 高		113,186	124,155	10,969
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		15	485	470
Ⅷ 連結子会社の合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額	※5	21	—	△21
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	124,155	129,289	5,133

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 54社 連結子会社名は、「第2 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、NAMCO NETWORKS AMERICA INC. は新規設立のため、㈱ランティス及び㈱シー・シー・ピーは株式を取得し子会社となったため、CREATIVE B WORKS CO., LTD. は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。一方で、㈱サントロペは株式売却に伴い子会社に該当しないこととなったため、NAMCO IRELAND LTD. は清算により、連結の範囲から除外しております。 また、平成18年1月4日付で、NAMCO HOMETEK INC. とBANDAI GAMES INC. がNAMCO HOMETEK INC. を存続会社として合併し、NAMCO BANDAI Games America Inc. に社名変更しました。これに伴い、BANDAI GAMES INC. を連結の範囲から除外しております。 さらに、BHK TRADING LTD. は社名をBANDAI ASIA CO., LTD. に変更しております。 また、平成18年7月に営業を開始したNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. を新規に連結し、欧州地域におけるグループの家庭用ゲームソフト事業を集約しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、上海ナムコ有限公司等の26社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の4社であります。 ㈱ハピネット ㈱創通エージェンシー ビーブル㈱ ㈱イタリアントマト なお、当連結会計年度において㈱東ハトは株式売却に伴い関連会社に該当しないこととなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 55社 連結子会社名は、「第2 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、㈱エモーション、㈱アニメチャンネル、BANDAI VISUAL USA INC. は重要性が増加したため、㈱ロジバルエクスプレスは新設分割のため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 また、㈱モノリスソフト、㈱湯の川観光ホテルは株式売却に伴い、㈱ナムコ・サポーターズと㈱ポピーは連結子会社との合併により、連結の範囲から除外しております。㈱サンリンクは、㈱バンダイが㈱ハピネットに株式の一部を売却したことに伴い連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。 さらに、NAMCO EUROPE LTD. は、平成19年1月に、NAMCO Holdings UK LTD. に社名を変更し、子会社としてNAMCO EUROPE LTD. と、NAMCO BANDAI Networks Europe LTD. を新設し、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、上海ナムコ有限公司等の18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の5社であります。 ㈱ハピネット ㈱創通 ビーブル㈱ ㈱イタリアントマト ㈱サンリンク なお、当連結会計年度において㈱創通エージェンシーは㈱創通に社名変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      (株)サンリンク九州等の非連結子会社 (25社) 及び関連会社のEURO VISUAL S. A. S. (1社) はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社                      (株)バンダイ                      (株)ナムコ                      (株)バンダイナムコゲームス                      (株)バンプレスト                      バンダイネットワークス(株)                      (株)バンプレソフト                      (株)ナムコ・テイルズスタジオ                      (株)VIBE</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社                      (株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社                      NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.                      BANDAI AMERICA INC.                      NAMCO CYBERTAINMENT INC.                      NAMCO BANDAI Games America Inc.                      NAMCO AMERICA INC.                      NAMCO NETWORKS AMERICA INC.                      BANDAI ENTERTAINMENT INC.                      BANDAI S. A.                      BANDAI U. K. LTD.                      BANDAI ESPANA S. A.                      NAMCO EUROPE LTD.                      NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.                      NAMCO OPERATIONS SPAIN S. L.                      NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.                      萬代 (香港) 有限公司                      BANPRESTO (H. K.) LTD.                      BANDAI ASIA CO., LTD. (旧BHK TRADING LTD.)                      NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.                      BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.                      BANDAI KOREA CO., LTD.                      CREATIVE B WORKS CO., LTD.                      XS ENTERTAINMENT INC.                      上記以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。</p> <p>いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      (株)サンライズインタラクティブ等の非連結子会社 (17社) 及び関連会社のEURO VISUAL S. A. S. 等の関連会社 (6社) はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社                      (株)バンダイ                      (株)ナムコ                      (株)バンダイナムコゲームス                      (株)バンプレスト                      バンダイネットワークス(株)                      (株)バンプレソフト                      (株)ナムコ・テイルズスタジオ                      (株)VIBE</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社                      (株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社                      NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.                      BANDAI AMERICA INC.                      NAMCO CYBERTAINMENT INC.                      NAMCO BANDAI Games America Inc.                      NAMCO AMERICA INC.                      NAMCO NETWORKS AMERICA INC.                      BANDAI ENTERTAINMENT INC.                      BANDAI VISUAL USA INC.                      BANDAI S. A.                      BANDAI U. K. LTD.                      BANDAI ESPANA S. A.                      NAMCO Holdings UK LTD.                      NAMCO EUROPE LTD.                      NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.                      NAMCO OPERATIONS SPAIN S. L.                      NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.                      NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.                      萬代 (香港) 有限公司                      BANPRESTO (H. K.) LTD.                      BANDAI ASIA CO., LTD.                      NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.                      BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.                      BANDAI KOREA CO., LTD.                      CREATIVE B WORKS CO., LTD.                      XS ENTERTAINMENT INC.                      上記以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。</p> <p>いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 その他 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 その他 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 同左 その他 同左 在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 同左 その他 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 1～5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	アミューズメント施設・機器	3～15年	建物及び構築物	5～50年	アミューズメント施設・機器	2～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ988百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ186百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	アミューズメント施設・機器	3～15年
建物及び構築物	2～50年													
アミューズメント施設・機器	3～15年													
建物及び構築物	5～50年													
アミューズメント施設・機器	2～7年													
建物及び構築物	2～50年													
アミューズメント施設・機器	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ657百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(9~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 事業整理損失引当金 一部の連結子会社は、事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 一部の連結子会社は、連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました在外子会社における返品損失の見積額は、当連結会計年度において、一部の国内連結子会社が「返品調整引当金」を計上することとしたため、当該科目へ含め表示することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれる返品損失の見積額は514百万円であります。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(9~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準                      ゲームソフト制作費の会計処理                      ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。                      また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。                      以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産又は前渡金に計上しております。                      また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      ただし、在外連結子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているためファイナンス・リース取引については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法                      ① ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。                      ② ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段                      …為替予約、金利スワップ                      ・ヘッジ対象                      …外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息                      ③ ヘッジ方針                      事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準                      ゲームソフト制作費の会計処理                      ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。                      また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。                      以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。                      また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。                      (表示方法の変更)                      ゲームソフト制作費の資産計上科目をより適切に表示するため、一部の連結子会社において、流動資産の「その他(前渡金)」から「たな卸資産」に表示科目を変更しております。                      なお、前連結会計年度の「その他(前渡金)」に含まれているゲームソフト制作費は2,026百万円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法                      ① ヘッジ会計の方法                      同左                      ② ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段                      …同左                      ・ヘッジ対象                      …同左                      ③ ヘッジ方針                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。また、在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産等に係る控除対象外消費税等については当期の費用として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は274,077百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ577百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他（営業権）」（前連結会計年度末2,248百万円）として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は固定負債の「その他（負ののれん）」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」（当連結会計年度は250百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託収入」（当連結会計年度は349百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は17百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費（のれん償却額）」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれていた営業権償却額（前連結会計年度610百万円）及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました在外子会社における返品損失見積額の増減は、当連結会計年度において、一部の国内連結子会社が返品調整引当金を計上することとしたため、「返品調整引当金の増減額」へ含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれる返品損失見積額の減少は8百万円であります。</p> <p>2. ゲームソフト制作費の資産計上科目をより適切に表示するため、一部の連結子会社において、流動資産の「その他（前渡金）」から「たな卸資産」に表示科目を変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの「その他（前渡金の増減額）」に含めて表示しておりましたゲームソフト制作費の資産計上額の増減は、当連結会計年度において、「たな卸資産の増減額」へ含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローの「その他（前渡金の増減額）」に含まれるゲームソフト制作費の資産計上額の減少は48百万円であります。</p>

(8) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>従来、データカードダスの筐体及びソフトウェアについては、耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、競争激化による商品サイクルの短縮化に伴い、当連結会計年度より筐体については3年、ソフトウェアについては1年に耐用年数を変更いたしました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費に減価償却費を560百万円追加計上するとともに、過年度分について特別損失に「固定資産臨時償却費」を246百万円計上しました。この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ560百万円減少し、税金等調整前当期純利益は806百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(訴訟等)</p> <p>平成18年10月5日付けで、米国のカリフォルニア州においてGame Ballers, Inc. より、当社及び米国の連結子会社等を被告とした商取引に関わる損害賠償請求訴訟を提訴されており、現在係争並びに調停手続中であります。</p>	<p>—————</p> <p>(訴訟等)</p> <p>平成18年10月5日付けで、米国のカリフォルニア州においてGame Ballers, Inc. より、当社及び米国の連結子会社等を被告とした商取引に関わる損害賠償請求訴訟を提訴されておりましたが、平成19年9月に和解に合意し、和解契約を締結いたしました。なお、和解に伴う損失282百万円 (US\$ 2,400千) は、「和解金」として特別損失に計上しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 9,056百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 54百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 23百万円</p> <p>3. 保証債務 海外子会社の取引先に対する 賃借契約の保証 86百万円</p> <p>※4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を実施した年月日…平成14年3月31日</li> </ul> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 683百万円 支払手形 1,891百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 9,122百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 海外子会社の取引先に対する 賃借契約の保証 82百万円</p> <p>※4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を実施した年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △581百万円</li> </ul> <p>※5. _____</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1. このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が88百万円含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">31,031百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">29,425</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,004</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,004百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	広告宣伝費	31,031百万円	役員報酬及び給料手当	29,425	退職給付費用	1,163	役員賞与引当金繰入額	657	役員退職慰労引当金繰入額	138	研究開発費	18,004	貸倒引当金繰入額	397	<p>※1. このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が199百万円含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,549百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">30,884</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,583</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,082</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,146</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,583百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	広告宣伝費	30,549百万円	役員報酬及び給料手当	30,884	退職給付費用	1,115	役員賞与引当金繰入額	497	役員退職慰労引当金繰入額	46	研究開発費	17,583	貸倒引当金繰入額	55	減価償却費	7,082	賃借料	7,146
広告宣伝費	31,031百万円																																
役員報酬及び給料手当	29,425																																
退職給付費用	1,163																																
役員賞与引当金繰入額	657																																
役員退職慰労引当金繰入額	138																																
研究開発費	18,004																																
貸倒引当金繰入額	397																																
広告宣伝費	30,549百万円																																
役員報酬及び給料手当	30,884																																
退職給付費用	1,115																																
役員賞与引当金繰入額	497																																
役員退職慰労引当金繰入額	46																																
研究開発費	17,583																																
貸倒引当金繰入額	55																																
減価償却費	7,082																																
賃借料	7,146																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
<p>※7. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び貸貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては日本及び海外において幅広く資産を保有しているため、主に一定の地域ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※7. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び貸貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては日本及び海外において幅広く資産を保有しているため、主に一定の地域ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都豊島区 (注1)	アミューズメント運営 施設 (テーマパーク)	アミューズメント 施設・機器等	1,543	神奈川県横浜市 他 (注1)	アミューズメント運営 施設	アミューズメント 施設・機器等	937
北海道札幌市 他 (注2)	アミューズメント運営 施設	アミューズメント 施設・機器等	160	石川県金沢市 (注2)	アミューズメント運営 施設	アミューズメント 施設・機器等	173
北海道函館市 (注3)	アミューズメント運営 施設 (観光ホテル)	建物及び構築物、 土地	1,338	神奈川県綾瀬市 他 (注3)	アミューズメント運営 施設	アミューズメント 施設・機器等	84
神奈川県横浜 市 (注4)	L A Nエンターテイン メント事業	無形固定資産 (そ の他)、投資その 他の資産 (その 他) 等	219	北海道函館市 (注2)	アミューズメント運営 施設 (観光ホテル)	建物及び構築物等	482
東京都大田区 他 (注5)	管理・販売・生産管 理・研究開発設備	建物及び構築物、 土地	1,160	BEDFORDSHIRE, U. K. 他 (注2)	アミューズメント運営 施設	アミューズメント 施設・機器等	946
栃木県下都賀郡 他 (注6)	遊休資産、処分予定資 産	建物及び構築物、 土地等	486	CAUSEWAY BAY, HONG KONG. (注4)	処分予定資産等	アミューズメント 施設・機器等	2
大阪府茨木市 (注7)	貸貸用資産等	建物及び構築物、 土地等	160	ILLINOIS, U. S. A. (注5)	アミューズメント運営 施設	のれん	662
合計			5,069	栃木県下都賀郡 他 (注6)	遊休資産	建物及び構築物、 土地等	789
				東京都文京区 他 (注4)	処分予定資産等	建物及び構築物、 有形固定資産 (そ の他) 等	116
				茨城県稲敷郡 (注7)	倉庫	建物及び構築物、 土地	35
				東京都江東区 (注2)	インターネットコンテ ンツ事業用ソフトウェ ア	有形固定資産 (そ の他)、ソフト ウェア	17
				合計			4,247

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(注) 1. 当該施設につきましては、運営の主目的を、収益の獲得を目的とした営業から、広告宣伝としての価値に注目した営業に変更することを決定し、収益の獲得を目的とする店舗等から構成されるグループとは別の投資意思決定単位として認識したため、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 退店の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>3. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>4. 不採算事業の中止決定に伴い、当該事業で使用していた資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>5. 子会社の新社屋への拠点統合や移転に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。その他の資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>6. 子会社の拠点統合に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価、売却予定価額等に基づいて評価しております。その他の資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>7. 売却予定資産及び今後使用が見込まれない賃貸資産について、減損損失を計上いたしました。なお、売却予定資産については回収可能価額を売却予定価額として評価しております。また、賃貸資産については、回収可能価額を路線価に基づき評価した土地に残存賃貸期間に係る収入を加えた額としております。</p>	<p>(注) 1. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>3. 運営の主目的を、収益の獲得を目的とした営業から、福祉目的の社会貢献事業としての価値に注目して営業を継続することを決定したことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと認識し、また同一グルーピング内での相互補完性が薄れていることから既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>4. 店舗移転等に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>5. 買収事業の収益性が低下したことにより超過収益力が見込まれなくなったため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>6. 子会社の拠点統合等に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づいて評価しております。</p> <p>7. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	260,580,191	—	—	260,580,191
合計	260,580,191	—	—	260,580,191
自己株式				
普通株式(注1,2)	7,616,892	14,277	4,900,122	2,731,047
合計	7,616,892	14,277	4,900,122	2,731,047

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,277株は、単元未満株式の買取りによる増加6,191株、持分法適用関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加17株、持分法適用関連会社が取得した自己株式の当社帰属分8,069株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,900,122株は、単元未満株式の売渡しによる減少122株、第三者割当による自己株式処分による減少4,900,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳		新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
				前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	第1回新株予約権	—	—	—	—	—	195
		第2回新株予約権	—	—	—	—	—	232
		第3回新株予約権	—	—	—	—	—	149
合計			—	—	—	—	—	577

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(注)1(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,036	12	平成18年3月31日	平成18年6月27日 (注)2
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	3,036	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 1. 関係会社が保有する自己株式に係る配当金は控除して記載しております。なお控除前の金額は、平成18年6月26日定時株主総会については3,126百万円であり、平成18年10月26日取締役会については3,126百万円であります。

2. 「効力発生日」には、支払開始日を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,127	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	260,580,191	—	4,500,000	256,080,191
合計	260,580,191	—	4,500,000	256,080,191
自己株式				
普通株式 (注1, 2, 3)	2,731,047	5,186,011	6,150,787	1,766,271
合計	2,731,047	5,186,011	6,150,787	1,766,271

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少4,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,186,011株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,980,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,646株、当社とバンダイビジュアル㈱との間の株式交換に係る株式買取請求に基づく自己株式の買取りによる増加198,600株、持分法適用関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加1,765株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,150,787株は、自己株式の消却による減少4,500,000株、当社とバンダイネットワークス㈱及びバンダイビジュアル㈱との間の各株式交換により、両社の株主に自己株式を割り当てたことによる減少1,650,696株、単元未満株式の売渡しによる減少91株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	第1回新株予約権	—	—	—	—	195
		第2回新株予約権	—	—	—	—	232
		第3回新株予約権	—	—	—	—	345
		第4回新株予約権	—	—	—	—	80
		第2-1回新株予約権	—	—	—	—	175
		第2-2回新株予約権	—	—	—	—	501
合計		—	—	—	—	1,531	

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,127	16	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	3,035	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,056	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">113,710百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">12,191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">125,901</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,746</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">124,155</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	113,710百万円	有価証券勘定	12,191	計	125,901	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,746	現金及び現金同等物	124,155	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">126,103百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,068</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">133,172</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,882</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">129,289</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	126,103百万円	有価証券勘定	7,068	計	133,172	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,882	現金及び現金同等物	129,289														
現金及び預金勘定	113,710百万円																																		
有価証券勘定	12,191																																		
計	125,901																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,746																																		
現金及び現金同等物	124,155																																		
現金及び預金勘定	126,103百万円																																		
有価証券勘定	7,068																																		
計	133,172																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,882																																		
現金及び現金同等物	129,289																																		
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱ランティス 株式の取得により新たに㈱ランティスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△548</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△207</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△411</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△160</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>㈱シー・シー・ピー 株式の取得により新たに㈱シー・シー・ピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,464</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△249</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table>	流動資産	687百万円	固定資産	159	のれん	578	流動負債	△548	固定負債	△207	少数株主持分	△411	同社株式の取得金額	259	同社の現金及び現金同等物	△160	差引：同社取得のための支出	98	流動資産	2,399百万円	固定資産	322	のれん	416	流動負債	△2,464	固定負債	△104	同社株式の取得金額	568	同社の現金及び現金同等物	△249	差引：同社取得のための支出	318	<p>※2. _____</p>
流動資産	687百万円																																		
固定資産	159																																		
のれん	578																																		
流動負債	△548																																		
固定負債	△207																																		
少数株主持分	△411																																		
同社株式の取得金額	259																																		
同社の現金及び現金同等物	△160																																		
差引：同社取得のための支出	98																																		
流動資産	2,399百万円																																		
固定資産	322																																		
のれん	416																																		
流動負債	△2,464																																		
固定負債	△104																																		
同社株式の取得金額	568																																		
同社の現金及び現金同等物	△249																																		
差引：同社取得のための支出	318																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>※3. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱サントロペ 株式の売却により㈱サントロペが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,477</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△508</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△4,674</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△551</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却簿価</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">△480</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却金額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△426</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社売却による収入</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> </table>	流動資産	607百万円	固定資産	6,477	流動負債	△508	固定負債	△4,674	少数株主持分	△551	<hr/>		同社株式の売却簿価	1,351	株式売却損	△480	<hr/>		同社株式の売却金額	871	同社の現金及び現金同等物	△426	<hr/>		差引：同社売却による収入	445	<p>※3. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱モノリスソフト 株式の売却により㈱モノリスソフトが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,125</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td><td style="text-align: right;">△27</td></tr> <tr><td>連結除外時持分</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却簿価</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却金額</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△304</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社売却による収入</td><td style="text-align: right;">△78</td></tr> </table> <p>㈱サンリンク 株式の売却により㈱サンリンクが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">2,613百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,074</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△471</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う利益剰余金増加高</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却簿価</td><td style="text-align: right;">△185</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の売却金額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△237</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社売却による収入</td><td style="text-align: right;">△124</td></tr> </table>	流動資産	1,290百万円	固定資産	167	流動負債	△1,125	固定負債	△50	少数株主持分	△9	連結除外に伴う利益剰余金減少高	△27	連結除外時持分	△20	<hr/>		同社株式の売却簿価	226	株式売却損益	—	<hr/>		同社株式の売却金額	226	同社の現金及び現金同等物	△304	<hr/>		差引：同社売却による収入	△78	流動資産	2,613百万円	固定資産	653	流動負債	△3,074	固定負債	△471	連結除外に伴う利益剰余金増加高	92	<hr/>		同社株式の売却簿価	△185	株式売却益	298	<hr/>		同社株式の売却金額	113	同社の現金及び現金同等物	△237	<hr/>		差引：同社売却による収入	△124
流動資産	607百万円																																																																																		
固定資産	6,477																																																																																		
流動負債	△508																																																																																		
固定負債	△4,674																																																																																		
少数株主持分	△551																																																																																		
<hr/>																																																																																			
同社株式の売却簿価	1,351																																																																																		
株式売却損	△480																																																																																		
<hr/>																																																																																			
同社株式の売却金額	871																																																																																		
同社の現金及び現金同等物	△426																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引：同社売却による収入	445																																																																																		
流動資産	1,290百万円																																																																																		
固定資産	167																																																																																		
流動負債	△1,125																																																																																		
固定負債	△50																																																																																		
少数株主持分	△9																																																																																		
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△27																																																																																		
連結除外時持分	△20																																																																																		
<hr/>																																																																																			
同社株式の売却簿価	226																																																																																		
株式売却損益	—																																																																																		
<hr/>																																																																																			
同社株式の売却金額	226																																																																																		
同社の現金及び現金同等物	△304																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引：同社売却による収入	△78																																																																																		
流動資産	2,613百万円																																																																																		
固定資産	653																																																																																		
流動負債	△3,074																																																																																		
固定負債	△471																																																																																		
連結除外に伴う利益剰余金増加高	92																																																																																		
<hr/>																																																																																			
同社株式の売却簿価	△185																																																																																		
株式売却益	298																																																																																		
<hr/>																																																																																			
同社株式の売却金額	113																																																																																		
同社の現金及び現金同等物	△237																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引：同社売却による収入	△124																																																																																		



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
	<p>㈱湯の川観光ホテル 株式の売却により㈱湯の川観光ホテルが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式及び同社に対する債権の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 同社株式の売却</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,567</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△194</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却簿価</td> <td style="text-align: right;">△2,087</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却金額(①)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>(2) 同社に対する債権の売却</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権金額</td> <td style="text-align: right;">2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,272</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>債権の売却簿価</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>債権売却益</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>債権の売却金額(②)</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>売却金額合計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：同社売却による収入</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table>	流動資産	127百万円	固定資産	545	流動負債	△2,567	固定負債	△194	<hr/>		同社株式の売却簿価	△2,087	株式売却益	2,097	<hr/>		同社株式の売却金額(①)	10	債権金額	2,387百万円	貸倒引当金	△2,272	<hr/>		債権の売却簿価	115	債権売却益	30	<hr/>		債権の売却金額(②)	145	売却金額合計(①+②)	155	同社の現金及び現金同等物	△15	<hr/>		差引：同社売却による収入	140
流動資産	127百万円																																								
固定資産	545																																								
流動負債	△2,567																																								
固定負債	△194																																								
<hr/>																																									
同社株式の売却簿価	△2,087																																								
株式売却益	2,097																																								
<hr/>																																									
同社株式の売却金額(①)	10																																								
債権金額	2,387百万円																																								
貸倒引当金	△2,272																																								
<hr/>																																									
債権の売却簿価	115																																								
債権売却益	30																																								
<hr/>																																									
債権の売却金額(②)	145																																								
売却金額合計(①+②)	155																																								
同社の現金及び現金同等物	△15																																								
<hr/>																																									
差引：同社売却による収入	140																																								
<p>※4. 営業譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <p>NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD. 欧州地区におけるボウリング事業の営業譲受けによる支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> </table>	固定資産	1,248百万円	<hr/>		営業譲受けによる支出	1,248	<p>※4. _____</p>																																		
固定資産	1,248百万円																																								
<hr/>																																									
営業譲受けによる支出	1,248																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※5. 連結子会社合併に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に㈱ランティスと合併した㈱オンザランより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお合併により増加した資本金及び資本準備金はございません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table>	流動資産	85百万円	固定資産	2	<hr/>		資産合計	87	流動負債	176	<hr/>		負債合計	176	<p>※5. _____</p>
流動資産	85百万円														
固定資産	2														
<hr/>															
資産合計	87														
流動負債	176														
<hr/>															
負債合計	176														

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—	10	10	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	10	10	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	6,017	6,016	—	19	19	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,017	6,016	—	19	19	—
合計		6,017	6,016	—	30	30	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	8,980	17,239	8,259	1,888	6,820	4,931
	② 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	149	195	45	—	—	—
	小計	9,130	17,435	8,304	1,888	6,820	4,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	395	274	△120	10,521	7,775	△2,745
	② 債券 社債	100	98	△1	300	298	△1
	③ その他	72	69	△3	222	206	△16
	小計	568	442	△125	11,044	8,280	△2,763
合計		9,699	17,878	8,178	12,933	15,101	2,167

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度547百万円、当連結会計年度132百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの ……………全銘柄  
 時価の下落率30%以上50%未満のもの ……………回復可能性がないと判断した銘柄

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
533	498	1	26	1	11

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	37	34
非上場債券	37	34
(2) その他有価証券	8,018	8,924
① 非上場株式	1,762	1,720
② M・M・F	5,706	5,863
③ その他	549	1,339

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	5,996	20	—	—	9	20	—	—
社債	—	—	37	—	—	34	—	—
計	5,996	20	37	—	9	54	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
その他の国内連結子会社 (退職給付制度のない国内連結子会社を除く)	確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
在外連結子会社	一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務	△15,381百万円	△13,544百万円
② 年金資産	12,811	10,531
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,569	△3,013
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	524	1,996
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△41	△413
⑦ 連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤+⑥)	△2,086	△1,429
⑧ 前払年金費用	137	141
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,223	△1,571

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額 (掛金拠出金割合にて算定) は、前連結会計年度末1,191百万円、当連結会計年度末539百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用	1,545百万円	1,470百万円
② 利息費用	271	237
③ 期待運用収益	△245	△253
④ 会計基準変更時差異の処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理額	197	236
⑥ 過去勤務債務の処理額	16	△40
⑦ 退職給付費用 (①~⑥計)	1,785	1,650

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度102百万円、当連結会計年度37百万円です。また、割増退職金は前連結会計年度109百万円、当連結会計年度117百万円です。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出型退職年金制度を設けている当社及び一部の連結子会社の確定拠出金額は、①勤務費用に計上しております。

4. 年金制度変更等に伴う「退職給付費用」501百万円を特別利益として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	1.3%～2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	1.5%～3.0%	2.0%～3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～11年	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費 577百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社子会社の取締役 14名	当社及び当社子会社の 使用人 603名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 126,300株	普通株式 149,700株	普通株式 1,838,000株
付与日	平成18年7月18日	平成18年7月18日	平成18年7月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	自 平成18年7月18日 至 平成20年7月9日
権利行使期間	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成20年7月10日 至 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX（東証株価指数）成長率を上回らない場合は、権利行使することができません。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3ヵ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の㈱東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3ヵ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の㈱東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとします。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出します。
3. 権利付与時に、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間（権利付与時から権利行使可能時までの3年間）を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合（上限を100%とする。）によります。
4. ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要します。
- ② ①の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヵ月に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとします。
- ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	126,300	149,700	1,838,000
失効	—	—	21,000
権利確定	—	—	—
未確定残	126,300	149,700	1,817,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1,754
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,550.90	1,550.90	219.07



3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
株価変動性（注）1	24.17 %	24.17 %	24.17 %
予想残存期間（注）2	5.464 年	5.464 年	2.964 年
予想配当（注）3	1.04 %	1.04 %	1.04 %
無リスク利率（注）4	1.424 %	1.424 %	0.959 %

- （注）1. 会社設立から付与日までの期間（平成17年9月29日から平成18年7月18日）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 会社設立から付与日までの期間（平成17年9月29日から平成18年7月18日）の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費 954百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社子会社の取締役 14名	当社及び当社子会社の 使用人 603名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 126,300株	普通株式 149,700株	普通株式 1,838,000株
付与日	平成18年7月18日	平成18年7月18日	平成18年7月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	自 平成18年7月18日 至 平成20年7月9日
権利行使期間	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成20年7月10日 至 平成22年6月30日

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の使用人 231名	当社取締役 6名	当社子会社の取締役 85名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 583,000株	普通株式 92,600株	普通株式 268,100株
付与日	平成19年4月18日	平成19年7月19日	平成19年7月19日
権利確定条件	(注) 4	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	自 平成19年4月18日 至 平成21年3月31日	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	自 平成21年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月10日 至 平成27年6月30日	自 平成22年7月10日 至 平成27年6月30日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX（東証株価指数）成長率を上回らない場合は、権利行使することができません。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3ヵ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の㈱東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3ヵ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の㈱東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとします。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出します。
3. 権利付与時に、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間（権利付与時から権利行使可能時までの3年間）を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合（上限を100%とする。）によります。
4. ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要します。

② ①の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヵ月に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	126,300	149,700	1,817,000
付与	—	—	—
失効	—	—	12,000
権利確定	—	—	—
未確定残	126,300	149,700	1,805,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	583,000	92,600	268,100
失効	4,000	—	3,400
権利確定	—	—	—
未確定残	579,000	92,600	264,700
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1,754
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,550.90	1,550.90	219.07

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
権利行使価格 (円)	1,895	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	279.13	1,893.38	1,893.38

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプション及び当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
株価変動性（注）1	24.17 %	24.17 %	24.17 %
予想残存期間（注）2	5.464 年	5.464 年	2.964 年
予想配当（注）3	1.04 %	1.04 %	1.04 %
無リスク利率（注）4	1.424 %	1.424 %	0.959 %

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
株価変動性（注）1	23.85%	23.20%	23.20%
予想残存期間（注）2	2.576年	5.461年	5.461年
予想配当（注）3	1.50%	1.27%	1.27%
無リスク利率（注）4	0.9387%	1.551%	1.551%

- （注）1. 会社設立から付与日までの期間（\*）の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 会社設立から付与日までの期間（\*）の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

- （\*）第1回新株予約権：平成17年9月29日から平成18年7月18日  
 第2回新株予約権：平成17年9月29日から平成18年7月18日  
 第3回新株予約権：平成17年9月29日から平成18年7月18日  
 第4回新株予約権：平成17年9月29日から平成19年4月18日  
 第2回-1新株予約権：平成17年9月29日から平成19年7月19日  
 第2回-2新株予約権：平成17年9月29日から平成19年7月19日

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,588</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,387</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,889</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,058</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,822</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,520</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,302</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△3,652</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,324</td></tr> <tr><td>たな卸資産損金算入額</td><td style="text-align: right;">△867</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△105</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,096</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,205</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,717</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,141</td></tr> <tr><td>流動負債－その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,194</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,185</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△783</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△591</td></tr> </table>	固定資産償却超過額	4,588	繰越欠損金	3,387	減損損失	1,889	たな卸資産評価損	1,626	未払賞与	1,348	前渡金評価損	1,269	未払事業税等	1,066	退職給付引当金	824	研究開発費	442	貸倒引当金繰入超過額	321	その他	5,058	繰延税金資産小計	21,822	評価性引当額	△10,520	繰延税金資産合計	11,302	在外子会社の留保利益金	△3,652	その他有価証券評価差額金	△3,324	たな卸資産損金算入額	△867	固定資産圧縮積立金	△147	その他	△105	繰延税金負債合計	△8,096	繰延税金資産の純額	3,205	流動資産－繰延税金資産	5,717	固定資産－繰延税金資産	4,141	流動負債－その他(繰延税金負債)	1,458	固定負債－繰延税金負債	5,194	土地の再評価に係る繰延税金資産	9,185	評価性引当額	△8,993	繰延税金資産合計	192	土地の再評価に係る繰延税金負債	△783	繰延税金負債の純額	△591	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,830</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,983</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,536</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,913</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,043</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△4,177</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,294</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,360</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,908</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,290</td></tr> <tr><td>流動負債－その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,239</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,035</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,843</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△684</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△492</td></tr> </table>	固定資産償却超過額	4,830	繰越欠損金	2,983	未払賞与	1,743	減損損失	1,536	たな卸資産評価損	1,253	前渡金評価損	924	貸倒引当金繰入超過額	906	未払事業税等	801	研究開発費	614	退職給付引当金	580	その他	5,740	繰延税金資産小計	21,913	評価性引当額	△8,870	繰延税金資産合計	13,043	在外子会社の留保利益金	△4,177	その他有価証券評価差額金	△1,294	固定資産圧縮積立金	△134	その他	△75	繰延税金負債合計	△5,682	繰延税金資産の純額	7,360	流動資産－繰延税金資産	5,908	固定資産－繰延税金資産	6,290	流動負債－その他(繰延税金負債)	599	固定負債－繰延税金負債	4,239	土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035	評価性引当額	△2,843	繰延税金資産合計	192	土地の再評価に係る繰延税金負債	△684	繰延税金負債の純額	△492
固定資産償却超過額	4,588																																																																																																																						
繰越欠損金	3,387																																																																																																																						
減損損失	1,889																																																																																																																						
たな卸資産評価損	1,626																																																																																																																						
未払賞与	1,348																																																																																																																						
前渡金評価損	1,269																																																																																																																						
未払事業税等	1,066																																																																																																																						
退職給付引当金	824																																																																																																																						
研究開発費	442																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	321																																																																																																																						
その他	5,058																																																																																																																						
繰延税金資産小計	21,822																																																																																																																						
評価性引当額	△10,520																																																																																																																						
繰延税金資産合計	11,302																																																																																																																						
在外子会社の留保利益金	△3,652																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,324																																																																																																																						
たな卸資産損金算入額	△867																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△147																																																																																																																						
その他	△105																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△8,096																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,205																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	5,717																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	4,141																																																																																																																						
流動負債－その他(繰延税金負債)	1,458																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	5,194																																																																																																																						
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,185																																																																																																																						
評価性引当額	△8,993																																																																																																																						
繰延税金資産合計	192																																																																																																																						
土地の再評価に係る繰延税金負債	△783																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△591																																																																																																																						
固定資産償却超過額	4,830																																																																																																																						
繰越欠損金	2,983																																																																																																																						
未払賞与	1,743																																																																																																																						
減損損失	1,536																																																																																																																						
たな卸資産評価損	1,253																																																																																																																						
前渡金評価損	924																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	906																																																																																																																						
未払事業税等	801																																																																																																																						
研究開発費	614																																																																																																																						
退職給付引当金	580																																																																																																																						
その他	5,740																																																																																																																						
繰延税金資産小計	21,913																																																																																																																						
評価性引当額	△8,870																																																																																																																						
繰延税金資産合計	13,043																																																																																																																						
在外子会社の留保利益金	△4,177																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,294																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△134																																																																																																																						
その他	△75																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△5,682																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	7,360																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	5,908																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	6,290																																																																																																																						
流動負債－その他(繰延税金負債)	599																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	4,239																																																																																																																						
土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035																																																																																																																						
評価性引当額	△2,843																																																																																																																						
繰延税金資産合計	192																																																																																																																						
土地の再評価に係る繰延税金負債	△684																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△492																																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少:△)</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減(減少:△)	1.6	のれん償却額	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	0.6	在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩	△5.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少:△)</td><td style="text-align: right;">△14.1</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>在外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		のれん償却額	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	0.6	役員賞与	0.5	評価性引当額の増減(減少:△)	△14.1	試験研究費税額控除	△1.3	在外子会社税率差異	△0.9	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
評価性引当額の増減(減少:△)	1.6																																																																																																																						
のれん償却額	1.7																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																						
住民税均等割額	0.6																																																																																																																						
在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩	△5.1																																																																																																																						
その他	△0.2																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
のれん償却額	1.9																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																						
住民税均等割額	0.6																																																																																																																						
役員賞与	0.5																																																																																																																						
評価性引当額の増減(減少:△)	△14.1																																																																																																																						
試験研究費税額控除	△1.3																																																																																																																						
在外子会社税率差異	△0.9																																																																																																																						
その他	△0.6																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5																																																																																																																						

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,473	87,862	127,389	12,081	41,954	10,369	459,132	—	459,132
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,112	333	11,798	407	1,051	10,530	30,234	(30,234)	—
計	185,586	88,196	139,187	12,489	43,006	20,900	489,366	(30,234)	459,132
営業費用	168,183	84,192	127,677	11,608	33,509	19,882	445,054	(28,145)	416,908
営業利益	17,403	4,004	11,509	880	9,496	1,017	44,312	(2,088)	42,224
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	151,547	65,144	119,102	11,191	42,268	23,571	412,824	(4,334)	408,490
減価償却費	8,054	8,706	4,422	173	663	1,639	23,660	(158)	23,501
減損損失	486	3,752	670	—	—	208	5,116	(47)	5,069
資本的支出	9,062	10,678	4,220	156	1,436	2,368	27,924	—	27,924

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

（会計方針の変更）

グループ再編の一環として、平成18年3月31日に㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）からアミューズメント施設運営事業を分割し、㈱ナムコを新たに設立する新設分割を実施いたしました。これに伴い、当社グループの戦略ビジネスユニットごとの体制がより明確になり、当社グループの製品及びサービスの内容をより適切に表示するため、㈱ナムコにおける福祉・高齢者施設事業及び㈱湯の川観光ホテルにおける全ての事業を「その他事業」から「アミューズメント施設事業」に変更しております。また、㈱バンダイナムコゲームスにおけるインキュベーション事業については、「その他事業」から「ゲームコンテンツ事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により作成すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミューズ メント施設 事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売 上高	176,474	80,769	128,448	12,196	42,279	10,661	450,829	—	450,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,533	525	2,326	324	1,048	10,142	18,901	(18,901)	—
計	181,007	81,294	130,774	12,521	43,328	20,804	469,730	(18,901)	450,829
営業費用	161,922	79,406	121,067	10,685	37,141	19,616	429,838	(14,678)	415,160
営業利益	19,085	1,888	9,707	1,835	6,187	1,187	39,892	(4,222)	35,669
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	136,692	60,180	113,799	10,578	36,927	20,742	378,921	7,729	386,651
減価償却費	5,055	9,292	2,240	151	527	1,184	18,450	693	19,144
減損損失	825	—	556	1,619	—	—	3,001	—	3,001
資本的支出	8,456	11,168	1,458	252	1,594	510	23,441	578	24,020



2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,538百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,674百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれており、固定資産臨時償却費は含まれておりません。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	トイホビー事業 (百万円)	アミューズメント施設事業 (百万円)	ゲームコンテンツ事業 (百万円)	ネットワーク事業 (百万円)	映像音楽コンテンツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
役員賞与	△176	△48	△99	—	△162	△61	△547	△110	△657
ストック・オプション	△100	△31	△99	—	—	—	△232	△345	△577
営業利益	△276	△80	△199	—	△162	△61	△779	△455	△1,235

7. 追加情報

従来、データカードダスの筐体及びソフトウェアについては、耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、当連結会計年度より筐体については3年、ソフトウェアについては1年に耐用年数を変更いたしました。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度のトイホビー事業の減価償却費及び営業費用は560百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	175,991	89,430	137,946	11,687	36,019	9,397	460,473	—	460,473
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,172	399	7,725	356	930	10,412	23,997	(23,997)	—
計	180,164	89,829	145,672	12,044	36,949	19,809	484,471	(23,997)	460,473
営業費用	165,855	88,198	130,878	11,139	33,117	19,056	448,246	(21,184)	427,062
営業利益	14,309	1,631	14,793	904	3,832	753	36,224	(2,813)	33,411
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	160,334	62,034	118,785	11,752	52,897	20,534	426,339	(13,316)	413,023
減価償却費	9,128	11,312	4,643	223	1,351	1,665	28,325	(561)	27,763
減損損失	940	3,289	17	—	—	—	4,247	—	4,247
資本的支出	9,225	9,827	3,439	1,043	10,079	484	34,101	14	34,115

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,253百万円であり、その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,151百万円であり、その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク事 業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	△681	△3	△175	△13	△105	△9	△988	—	△988

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク事 業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	△160	—	△20	△3	—	△2	△186	—	△186

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	356,248	52,315	37,763	12,805	459,132	—	459,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,199	1,673	—	24,255	37,129	(37,129)	—
計	367,447	53,989	37,763	37,060	496,261	(37,129)	459,132
営業費用	334,320	50,612	32,510	34,330	451,773	(34,865)	416,908
営業利益	33,127	3,376	5,253	2,730	44,487	(2,263)	42,224
II 資産	310,465	37,369	45,763	21,239	414,837	(6,347)	408,490

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,538百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,674百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
役員賞与	△547	—	—	—	△547	△110	△657
ストック・オプション	△232	—	—	—	△232	△345	△577
営業利益	△779	—	—	—	△779	△455	△1,235

5. 追加情報

従来、データカードダスの筐体及びソフトウェアについては、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度より筐体については3年、ソフトウェアについては1年に耐用年数を変更いたしました。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の日本の営業費用は560百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	346,736	52,623	46,387	14,726	460,473	—	460,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,961	1,943	9	23,206	39,119	(39,119)	—
計	360,697	54,566	46,397	37,932	499,593	(39,119)	460,473
営業費用	336,217	52,247	39,567	35,077	463,109	(36,047)	427,062
営業利益	24,480	2,318	6,830	2,854	36,483	(3,072)	33,411
<b>II 資産</b>	321,489	35,619	48,864	23,938	429,912	(16,889)	413,023

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,253百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,151百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の日本の営業費用は988百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計期間より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の日本の営業費用は186百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	53,719	41,267	17,813	112,799
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	459,132
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.7	9.0	3.9	24.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国
- ③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	54,835	47,855	20,232	122,923
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	460,473
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.9	10.4	4.4	26.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国
- ③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（共通支配下の取引等）

## I. 北米地域における企業再編

### 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合及び事業分離の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

#### （1）取引の目的を含む取引の概要

北米地域におけるグループ価値最大化を目的に平成18年1月2日から1月4日にかけて北米地域子会社の企業再編を実施いたしました。この結果、北米地域においても地域持株会社であるNAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.が下記の（2）②から⑥の5社及びアミューズメント施設の経営を行うNAMCO CYBERTAINMENT INC.の事業会社を統括し、北米地域戦略を推進する体制となりました。

#### （2）結合当事企業の名称及び事業の内容

- |                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| ①NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. | … 北米地域における事業会社の経営管理、指導、支援。北米地域の地域戦略の推進 |
| ②BANDAI AMERICA INC.              | … 玩具などの販売                              |
| ③NAMCO BANDAI Games America Inc.  | … 家庭用ゲームソフトの開発・販売など                    |
| ④NAMCO AMERICA INC.               | … 業務用ゲーム機販売                            |
| ⑤NAMCO NETWORKS AMERICA INC.      | … モバイルコンテンツの開発・配信など                    |
| ⑥BANDAI ENTERTAINMENT INC.        | … 映像ソフトの企画・製作・販売・著作権管理                 |
| ⑦BANDAI GAMES INC.                | … 家庭用ゲームソフトの開発・販売など                    |

#### （3）企業結合及び事業分離の法的形式

上記企業再編のうち、企業結合又は事業分離の形式を取った取引は以下のとおりであります。

- ①当社がBANDAI AMERICA INC.株式をNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.へ現物出資。
- ②BANDAI AMERICA INC.がBANDAI GAMES INC.及びBANDAI ENTERTAINMENT INC.の株式をNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.へ譲渡。
- ③業務用ゲーム機販売事業及びモバイルコンテンツ関連事業を行っていた旧NAMCO AMERICA INC.からモバイルコンテンツ関連事業を分離するために、旧NAMCO AMERICA INC.をNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.が吸収合併したのち、新NAMCO AMERICA INC.及びNAMCO NETWORKS AMERICA INC.へ事業を譲渡。
- ④BANDAI GAMES INC.をNAMCO HOMETEK INC.（結合後企業）が吸収合併し、社名をNAMCO BANDAI Games America Inc.へ変更。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理（1）共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

## II. ㈱バンプレストの完全子会社化

### 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

##### ①結合企業（株式交換完全親会社）

名称 : ㈱バンダイナムコホールディングス（当社）  
 事業の内容 : 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導

##### ②被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 : ㈱バンプレスト  
 事業の内容 : アミューズメント機器・景品等の企画・開発・販売等

#### (2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、㈱バンプレストを完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、当社においては旧商法第358条第1項の定めに基づき、㈱バンプレストにおいては、産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の定めに基づき、旧商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う簡易株式交換であります。また、本株式交換は、産業活力再生特別措置法第12条の9の定めに基づく金銭交付による株式交換であります。

#### (3) 取引の目的を含む取引の概要

本株式交換は、㈱バンプレストを完全子会社化することにより、当社グループの経営戦略に柔軟に対応した機動的な組織を構築することを目的とするもので、平成18年3月29日付で締結した株式交換契約書に従い、株式交換の日の前日である平成18年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された㈱バンプレスト株主（当社を除きます。）に対し、㈱バンプレスト株式1株につき3,450円の割合で金銭を交付いたしました。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
現金及び預金	1,060百万円
取得に直接要した支出額	50
取得原価	1,110

#### (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 555百万円

##### ②発生原因

追加取得した㈱バンプレスト株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③償却方法及び償却期間 定額法 5年



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（共通支配下の取引等）

I. バンダイビジュアル㈱の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業（株式交換完全親会社）

名称 : ㈱バンダイナムコホールディングス（当社）  
事業の内容 : 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導

②被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 : バンダイビジュアル㈱  
事業の内容 : 映像・音楽コンテンツの企画・制作・販売

（2）企業結合の法的形式

当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換、バンダイビジュアル㈱（以下、「バンダイビジュアル」という。）については、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換であります。

（3）取引の目的を含む取引の概要

当社は、バンダイビジュアルの完全子会社化を目指して、平成19年11月9日から平成19年12月10日まで、バンダイビジュアル株式の公開買付けを実施し、平成19年12月17日時点において、バンダイビジュアルの発行済株式総数の93.63%（134,824株）を取得しました。当社及びバンダイビジュアルは、グループ全体の中長期的な戦略のもとスピーディな経営判断を行うとともに、グループの相乗効果による総合力を発揮することで事業を成長させ、グループ企業価値の最大をはかるためには、バンダイビジュアルを完全子会社とすることが最善であると判断し、平成19年12月17日付けでバンダイビジュアルを完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結するとともに、平成20年2月21日に本株式交換契約の効力が発生し、バンダイビジュアルは当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

（1）取得原価及びその内訳

取得原価は1,866百万円であり、その対価は全て自己株式であります。

（2）株式の種類

普通株式

（3）株式交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式交換比率

バンダイビジュアルの株式1株に対して、当社の株式156株を割当て交付しております。

②交換比率の算定方法

上記株式交換比率は、当社については市場株価法、バンダイビジュアルについてはディスカунテッド・キャッシュフロー法、市場株価法、類似会社比較法を採用して算定した評価結果を慎重に検討し、両者協議のうえ、決定いたしました。

なお、当社及びバンダイビジュアルは、それぞれ第三者機関として、大和証券エスエムビーシー㈱と野村證券㈱を選定しました。

③交付株式数及びその評価額

株式数	1,431,456株
株式評価額	1,866百万円

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 1,064百万円

②発生原因

追加取得したバンダイビジュアル株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③償却方法及び償却期間 定額法 5年

## II. バンダイネットワークス㈱の完全子会社化

### 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

##### ①結合企業（株式交換完全親会社）

名称： ㈱バンダイナムコホールディングス（当社）  
 事業の内容： 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導

##### ②被結合企業（株式交換完全子会社）

名称： バンダイネットワークス㈱  
 事業の内容： 携帯電話コンテンツの配信、サイト開発受託、通信販売等

#### (2) 企業結合の法的形式

当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換、バンダイネットワークス㈱（以下、「バンダイネットワークス」という。）については、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換であります。

#### (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、バンダイネットワークスの完全子会社化を目指して、平成19年11月9日から平成19年12月10日まで、バンダイネットワークス株式の公開買付けを実施し、平成19年12月17日時点において、バンダイネットワークスの発行済株式総数の92.00%（177,951株）を取得しました。当社及びバンダイネットワークスは、グループ全体の中長期的な戦略のもとスピーディな経営判断を行うとともに、グループの相乗効果による総合力を発揮することで事業を成長させ、グループ企業価値の最大をはかるためには、バンダイネットワークスを完全子会社とすることが最善であると判断し、平成19年12月17日付けでバンダイネットワークスを完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結するとともに、平成20年2月21日に本株式交換契約の効力が発生し、バンダイネットワークスは当社の完全子会社となりました。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 取得原価及びその内訳

取得原価は666百万円であり、その対価は全て自己株式であります。

#### (2) 株式の種類

普通株式

#### (3) 株式交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

##### ①株式交換比率

バンダイネットワークスの株式1株に対して、当社の株式33株を割当て交付しております。

##### ②交換比率の算定方法

上記株式交換比率は、当社については市場株価法、バンダイネットワークスについてはディスカунテッド・キャッシュフロー法、市場株価法、類似会社比較法を採用して算定した評価結果を慎重に検討し、両者協議のうえ、決定いたしました。

なお、当社及びバンダイネットワークスは、それぞれ第三者機関として、大和証券エスエムビーシー㈱とPwCアドバイザリー㈱を選定しました。

##### ③交付株式数及びその評価額

株式数	510,972株
株式評価額	666百万円

#### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### ①のれん金額

39百万円

##### ②発生原因

追加取得したバンダイネットワークス株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

##### ③償却方法及び償却期間

定額法 5年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,063円29銭	1株当たり純資産額	1,127円72銭
1株当たり当期純利益	95円73銭	1株当たり当期純利益	128円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	24,252	32,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,252	32,679
期中平均株式数(株)	253,331,026	254,024,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	182,608	341,026
(うち新株予約権)	(182,608)	(341,026)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<関係会社> バンダイネットワークス㈱ 平成16年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株	<当社> 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第3回新株予約権 普通株式 1,805,000株 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第4回新株予約権 普通株式 579,000株 平成19年6月25日定時株主総会第3号議案の決議による第2回—1新株予約権 普通株式 92,600株 <関係会社> バンダイネットワークス㈱ 平成16年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する理由 保有資産の有効活用及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 5,000千株（上限）</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 10,000百万円（上限）</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得する期間 平成19年5月10日から平成19年9月30日まで</p> <p>なお、平成19年6月12日までに、4,980,000株（9,960百万円）の株式の買付を実施し、同日をもって当該買付はすべて終了することといたしました。</p> <p>2. 自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成19年6月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 資本効率の向上及び株主価値の増進を図るため</p> <p>(2) 消却の方法 その他資本剰余金から減額</p> <p>(3) 消却した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 消却した株式の数 4,500,000株</p> <p>(5) 消却した日 平成19年6月20日</p>	<p>（共通支配下の取引等）</p> <p>国内グループ組織の再編</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループの企業価値最大化を目的に、平成20年4月1日付で国内におけるグループ組織再編を実施いたしました。</p> <p>①㈱バンプレストのゲーム事業の移管・統合 ㈱バンプレストの家庭用ゲームソフト及び業務用ゲーム機の企画開発を行うゲーム事業をグループのゲーム事業を統括する㈱バンダイナムコゲームスに移管し同社のゲーム事業と統合、㈱バンプレストの子会社としてアミューズメント施設運営事業を行っている㈱プレジャーキャスト及び㈱花やしきをグループのアミューズメント施設運営事業を統括する㈱ナムコの子会社とし、㈱バンプレストは業務用ゲーム機向けのプライズ景品をはじめとする景品事業を中心に展開する体制となりました。</p> <p>②グループサポート機能を有する子会社の集約 平成20年4月1日付で当社内にシェアードサービス部門を設置することに伴い、㈱バンダイ及び㈱バンプレストの行っていた㈱バンダイナムコビジネスサービス及び㈱アートプレストの株式管理事業を当社へ移管しました。</p> <p>(2) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①㈱バンダイナムコゲームス 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機等の企画・開発・販売</p> <p>②㈱ナムコ アミューズメント施設等の運営</p> <p>③㈱バンプレスト（新設分割設立会社） 業務用ゲーム機向けのプライズ景品等の企画・開発・販売</p> <p>④㈱バンダイ 玩具、アパレル等の製造・販売</p> <p>⑤㈱バンダイナムコホールディングス 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
	<p>（3）企業結合及び事業分離の法的形式</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①㈱バンプレストの新設分割による子会社（新㈱バンプレスト）設立</li> <li>②㈱バンプレストを吸収分割会社とし㈱ナムコを吸収分割承継会社とする会社分割</li> <li>③㈱バンプレストを吸収分割会社とし当社を吸収分割承継会社とする会社分割</li> <li>④㈱バンプレストを消滅会社とし㈱バンダイナムコゲームスを吸収合併存続会社とする合併</li> <li>⑤㈱バンダイを吸収分割会社とし当社を吸収分割承継会社とする会社分割</li> </ul> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施しました。</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
<b>I 流動資産</b>						
1. 現金及び預金		11,163		5,034		
2. 営業未収入金		198		198		
3. 有価証券		5,996		—		
4. 前払費用		175		179		
5. 繰延税金資産		186		82		
6. 関係会社短期貸付金		—		1,800		
7. 未収還付税金		—		1,480		
8. その他		155		84		
<b>流動資産合計</b>		<b>17,877</b>	<b>6.1</b>	<b>8,860</b>	<b>3.0</b>	<b>△9,017</b>
<b>II 固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 建物		36		36		
減価償却累計額		9	27	13	23	
(2) 工具器具及び備品		41		55		
減価償却累計額		17	24	24	30	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>51</b>	<b>0.0</b>	<b>53</b>	<b>0.0</b>	<b>2</b>
<b>2. 無形固定資産</b>						
(1) ソフトウェア		26		17		
<b>無形固定資産合計</b>		<b>26</b>	<b>0.0</b>	<b>17</b>	<b>0.0</b>	<b>△9</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券		12,774		11,226		
(2) 関係会社株式		259,570		277,400		
(3) 長期前払費用		97		86		
(4) その他		1,526		1,601		
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>273,968</b>	<b>93.9</b>	<b>290,314</b>	<b>97.0</b>	<b>16,345</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>274,046</b>	<b>93.9</b>	<b>290,385</b>	<b>97.0</b>	<b>16,338</b>
<b>資産合計</b>		<b>291,923</b>	<b>100.0</b>	<b>299,245</b>	<b>100.0</b>	<b>7,321</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
（負債の部）						
<b>I 流動負債</b>						
1. 関係会社短期借入金		23,500		26,700		
2. 短期借入金		—		5,338		
3. 未払金		162		340		
4. 未払費用		90		94		
5. 未払法人税等		1,226		136		
6. 預り金		11		21		
7. 役員賞与引当金		110		37		
8. その他		26		140		
<b>流動負債合計</b>		<b>25,128</b>	<b>8.6</b>	<b>32,808</b>	<b>11.0</b>	<b>7,679</b>
<b>II 固定負債</b>						
1. 長期借入金		—		10,662		
2. 繰延税金負債		1,508		—		
3. 退職給付引当金		—		10		
<b>固定負債合計</b>		<b>1,508</b>	<b>0.5</b>	<b>10,672</b>	<b>3.5</b>	<b>9,164</b>
<b>負債合計</b>		<b>26,636</b>	<b>9.1</b>	<b>43,480</b>	<b>14.5</b>	<b>16,844</b>
（純資産の部）						
<b>I 株主資本</b>						
1. 資本金		10,000	3.4	10,000	3.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,500		2,500		
(2) その他資本剰余金		217,744		207,875		
<b>資本剰余金合計</b>		<b>220,244</b>	<b>75.4</b>	<b>210,375</b>	<b>70.3</b>	<b>△9,869</b>
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,645		1,645		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		26,104		26,104		
繰越利益剰余金		9,196		9,658		
<b>利益剰余金合計</b>		<b>36,946</b>	<b>12.7</b>	<b>37,408</b>	<b>12.5</b>	<b>461</b>
4. 自己株式		△4,688	△1.6	△2,521	△0.8	2,166
<b>株主資本合計</b>		<b>262,503</b>	<b>89.9</b>	<b>255,262</b>	<b>85.3</b>	<b>△7,240</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>						
1. その他有価証券評価差額金		2,206	0.8	△1,029	△0.3	△3,236
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>2,206</b>	<b>0.8</b>	<b>△1,029</b>	<b>△0.3</b>	<b>△3,236</b>
<b>III 新株予約権</b>						
		<b>577</b>	<b>0.2</b>	<b>1,531</b>	<b>0.5</b>	<b>954</b>
<b>純資産合計</b>		<b>265,286</b>	<b>90.9</b>	<b>255,764</b>	<b>85.5</b>	<b>△9,522</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>291,923</b>	<b>100.0</b>	<b>299,245</b>	<b>100.0</b>	<b>7,321</b>

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
<b>I 営業収益</b>							
1. 関係会社受取配当金		4,182		9,796			
2. 関係会社経営管理料		2,057	<b>6,239</b>	2,161	<b>11,958</b>	<b>100.0</b>	<b>5,718</b>
<b>II 営業費用</b>							
1. 一般管理費	※1		<b>2,475</b>		<b>3,492</b>	<b>29.2</b>	<b>1,016</b>
<b>営業利益</b>			<b>3,764</b>		<b>8,465</b>	<b>70.8</b>	<b>4,701</b>
<b>III 営業外収益</b>							
1. 受取利息		43		34			
2. 受取配当金		67		128			
3. 賃貸料収入	※2	108		1,751			
4. 為替差益		29		46			
5. その他		18	<b>267</b>	2	<b>1,962</b>	<b>16.4</b>	<b>1,695</b>
<b>IV 営業外費用</b>							
1. 支払利息	※2	36		192			
2. 貸与資産経費		117		1,739			
3. その他		—	<b>154</b>	7	<b>1,939</b>	<b>16.2</b>	<b>1,784</b>
<b>経常利益</b>			<b>3,877</b>		<b>8,489</b>	<b>71.0</b>	<b>4,612</b>
<b>V 特別利益</b>							
1. 関係会社株式売却益		2,981	<b>2,981</b>	—	—	—	<b>△2,981</b>
<b>VI 特別損失</b>							
1. 投資有価証券評価損		201		92			
2. 関係会社株式評価損		—	<b>201</b>	470	<b>563</b>	<b>4.7</b>	<b>362</b>
<b>税引前当期純利益</b>			<b>6,657</b>		<b>7,926</b>	<b>66.3</b>	<b>1,268</b>
法人税、住民税及び事業税		1,759		197			
法人税等調整額		△186	<b>1,572</b>	104	<b>301</b>	<b>2.5</b>	<b>△1,270</b>
<b>当期純利益</b>			<b>5,085</b>		<b>7,624</b>	<b>63.8</b>	<b>2,539</b>



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	220,886	—	220,886	1,645	10,104	26,365	38,115	△12	268,989
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△3,126	△3,126		△3,126
剰余金の配当							△3,126	△3,126		△3,126
別途積立金の積立 (注)						16,000	△16,000	—		—
資本準備金の取崩し		△218,386	218,386	—						—
当期純利益							5,085	5,085		5,085
自己株式の取得									△13,412	△13,412
自己株式の処分			△641	△641					8,736	8,095
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△218,386	217,744	△641	—	16,000	△17,168	△1,168	△4,675	△6,485
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	2,500	217,744	220,244	1,645	26,104	9,196	36,946	△4,688	262,503

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,452	2,452	—	271,441
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△3,126
剰余金の配当				△3,126
別途積立金の積立 (注)				—
資本準備金の取崩し				—
当期純利益				5,085
自己株式の取得				△13,412
自己株式の処分				8,095
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△246	△246	577	331
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△246	△246	577	△6,154
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,206	2,206	577	265,286

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	2,500	217,744	220,244	1,645	26,104	9,196	36,946	△4,688	262,503
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△7,162	△7,162		△7,162
当期純利益							7,624	7,624		7,624
自己株式の取得									△10,235	△10,235
自己株式の処分			△1,206	△1,206					3,739	2,533
自己株式の消却			△8,662	△8,662					8,662	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△9,869	△9,869	—	—	461	461	2,166	△7,240
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,000	2,500	207,875	210,375	1,645	26,104	9,658	37,408	△2,521	255,262

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,206	2,206	577	265,286
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△7,162
当期純利益				7,624
自己株式の取得				△10,235
自己株式の処分				2,533
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△3,236	△3,236	954	△2,282
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,236	△3,236	954	△9,522
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△1,029	△1,029	1,531	255,764

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア (自社利用分) 5年</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は264,709百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ577百万円減少しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

(6) 追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(訴訟等)</p> <p>平成18年10月5日付けで、米国のカリフォルニア州においてGame Ballers, Inc. より、当社及び米国の連結子会社等を被告とした商取引に関わる損害賠償請求訴訟を提訴されており、現在係争並びに調停手続中であります。</p>	<p>(訴訟等)</p> <p>平成18年10月5日付けで、米国のカリフォルニア州においてGame Ballers, Inc. より、当社及び米国の連結子会社等を被告とした商取引に関わる損害賠償請求訴訟を提訴されておりましたが、平成19年9月に和解に合意し、和解契約を締結いたしました。なお、当社において和解に伴う損失の発生はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>311</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社からの賃貸料収入</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	326百万円	給与手当	237	役員賞与引当金繰入額	110	株式報酬費用	577	交際費	168	減価償却費	22	支払手数料	311	関係会社からの賃貸料収入	108百万円	関係会社への支払利息	34百万円	<p>※1. 一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>752</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社からの賃貸料収入</td> <td>1,751百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	273百万円	役員報酬	261	給与手当	244	役員賞与引当金繰入額	39	退職給付費用	16	株式報酬費用	954	減価償却費	21	支払手数料	752	関係会社からの賃貸料収入	1,751百万円
役員報酬	326百万円																																				
給与手当	237																																				
役員賞与引当金繰入額	110																																				
株式報酬費用	577																																				
交際費	168																																				
減価償却費	22																																				
支払手数料	311																																				
関係会社からの賃貸料収入	108百万円																																				
関係会社への支払利息	34百万円																																				
広告宣伝費	273百万円																																				
役員報酬	261																																				
給与手当	244																																				
役員賞与引当金繰入額	39																																				
退職給付費用	16																																				
株式報酬費用	954																																				
減価償却費	21																																				
支払手数料	752																																				
関係会社からの賃貸料収入	1,751百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	7,189	7,522,408	4,900,122	2,629,475
合計	7,189	7,522,408	4,900,122	2,629,475

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,522,408株は、単元未満株式の買取り6,191株、子会社保有自己株式の買受け7,516,217株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,900,122株は、単元未満株式の売渡し122株、第三者割当による自己株式処分4,900,000株であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	2,629,475	5,184,246	6,442,519	1,371,202
合計	2,629,475	5,184,246	6,442,519	1,371,202

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,184,246株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,980,000株、株式買取請求に基づく自己株式の取得による増加198,600株、単元未満株式の買取りによる増加5,646株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,442,519株は、自己株式の消却による減少4,500,000株、バンダイネットワークス㈱及びバンダイビジュアル㈱との間の株式交換により両社の株主に自己株式を割り当てたことによる減少1,942,428株、単元未満株式の売渡しによる減少91株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,448	34,152	32,704	—	—	—
関連会社株式	3,008	7,140	4,132	2,537	6,488	3,950
合計	4,456	41,293	36,836	2,537	6,488	3,950

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 881百万円</p> <p>株式報酬費用 173</p> <p>未払事業税等 158</p> <p>投資有価証券評価損 113</p> <p>未払賞与 26</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,356</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>1,169</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 186</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>1,508</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>1,508</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <math>\Delta</math>1,321</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>19.7</p> <p>間接税額控除に係る影響額 <math>\Delta</math>2.2</p> <p>評価性引当額の増加 2.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>その他 1.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.6</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 1,072百万円</p> <p>株式報酬費用 448</p> <p>その他有価証券評価差額金 418</p> <p>投資有価証券評価損 151</p> <p>未払事業税等 55</p> <p>未払賞与 22</p> <p>その他 22</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,191</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>2,108</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 82</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>40.0</p> <p>間接税額控除に係る影響額 <math>\Delta</math>6.5</p> <p>評価性引当額の増加 6.6</p> <p>株式報酬費用 1.4</p> <p>その他 1.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.8</p>

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（共通支配下の取引等）

㈱バンプレストの完全子会社化

「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（共通支配下の取引等）

バンダイビジュアル㈱の完全子会社化

「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

バンダイネットワークス㈱の完全子会社化

「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,026円20銭	1株当たり純資産額	998円13銭
1株当たり当期純利益	19円57銭	1株当たり当期純利益	30円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円96銭

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	5,085	7,624
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,085	7,624
期中平均株式数（株）	259,790,608	254,171,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	182,608	341,026
（うち新株予約権）	(182,608)	(341,026)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第3回新株予約権 普通株式 1,805,000株 平成18年6月26日定時株主総会第9号議案の決議による第4回新株予約権 普通株式 579,000株 平成19年6月25日定時株主総会第3号議案の決議による第2回—1新株予約権 普通株式 92,600株



(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>平成19年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「4. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 自己株式の消却について</p> <p>平成19年6月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「4. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成20年6月23日付 予定）

新任取締役候補

取締役 大津修二（現 当社顧問）

取締役 福田祐介（現 当社顧問、㈱バンダイ取締役）

退任予定取締役

取締役 早川正篤

#### ③ 取締役の担務（平成20年6月23日付 予定）

高須武男 代表取締役社長

東 純 取締役 SBU統括・関連事業会社担当

大津修二 取締役 地域持株会社・グループ管理本部・業務監査室管掌

福田祐介 取締役 経営企画本部・企業法務室管掌

上野和典 取締役 トイホビー戦略ビジネスユニット担当

橘正裕 取締役 アミューズメント施設戦略ビジネスユニット担当

石川祝男 取締役 ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット担当

大下聡 取締役 ネットワーク戦略ビジネスユニット担当

川城和実 取締役 映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット担当

米正剛 取締役（社外）

一條和生 取締役（社外）